

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第68期) 至 平成22年3月31日

マミヤ・オーピー株式会社

E02377

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	65
2. 財務諸表等	66
(1) 財務諸表	66
(2) 主な資産及び負債の内容	84
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第68期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	総務部長 齋藤 琢身
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03（5437）2311
【事務連絡者氏名】	総務部長 齋藤 琢身
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	千円	17,402,952	16,336,982	12,304,609	14,714,382	15,190,484
経常利益	〃	793,015	1,239,415	991,457	307,548	1,295,935
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	△11,450,349	9,711,658	1,101,292	422,060	1,107,891
純資産額	〃	△7,885,590	4,522,363	5,623,699	5,761,078	6,911,504
総資産額	〃	17,903,416	10,976,395	9,939,249	12,012,334	13,907,069
1株当たり純資産額	円	△203.19	48.46	60.27	61.76	74.10
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	△294.98	145.58	11.80	4.52	11.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	△44.05	41.20	56.58	47.96	49.70
自己資本利益率	〃	—	—	21.71	7.41	17.48
株価収益率	倍	—	0.89	7.03	8.18	7.24
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△459,261	△2,545,811	747,015	416,060	2,324,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	404,387	5,690,104	524,983	△1,836,998	△305,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,308,916	△3,134,402	△674,464	187,650	618,009
現金及び現金同等物の期末残高	〃	3,918,245	3,926,598	4,517,162	3,229,116	5,870,261
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,073	766	789 [99]	830 [107]	853

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期では当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。また、第65期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。
4. 第64期における多額の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものです。
5. 第65期の当期純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	千円	14,937,078	13,768,322	9,390,007	11,937,024	12,221,377
経常利益	〃	896,664	918,577	769,583	473,303	1,142,738
当期純利益又は当期純損失(△)	〃	△11,642,587	9,513,954	1,139,663	777,305	1,062,936
資本金	〃	2,958,772	3,958,747	3,958,747	3,958,747	3,958,747
発行済株式総数	千株	38,937	93,482	93,482	93,482	93,482
純資産額	千円	△9,455,382	2,831,524	3,969,425	4,740,015	5,805,891
総資産額	〃	14,838,033	9,287,277	8,250,918	10,892,312	12,341,665
1株当たり純資産額	円	△243.64	30.34	42.54	50.81	62.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	〃	△299.94	142.55	12.21	8.33	11.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	△63.72	30.49	48.11	43.52	47.04
自己資本利益率	〃	—	—	33.51	17.85	20.16
株価収益率	倍	—	0.90	6.80	4.44	7.55
配当性向	%	—	—	—	—	—
従業員数	人	204	123	117	129	115

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期では当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。また、第65期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。

4. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものです。

5. 第65期の当期純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

2 【沿革】

- 昭和6年9月 植野オール金属製作所として創業
- 昭和23年2月 釣具の製造販売を目的とし、植野精工(株)を設立
- 昭和36年11月 社名を「オリムピック釣具(株)」に改称
- 昭和40年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和58年4月 事業の多角化に伴い、社名を「(株)オリムピック」に改称
- 昭和58年10月 電子機器事業部を新設し、遊技機周辺機器事業に進出
- 平成2年8月 釣具及びゴルフシャフトの海外生産を、オリムピックMI(バングラデシュ)Ltd. (現 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.) (現在、連結子会社) で開始
- 平成3年1月 米国ダラス市にユナイテッドスポーツテクノロジーズインコーポレーテッド(現在、連結子会社であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.) を設立し、ゴルフシャフトの製造・販売を開始
- 平成4年10月 マミヤ光機(株)を吸収合併
- 平成5年4月 社名を「マミヤ・オーピー(株)」に改称
- 平成12年12月 釣具事業より撤退
- 平成18年9月 光学機器事業及び製造子会社(株)マミヤを譲渡し、カメラ事業から撤退
- 平成18年10月 本社及び電子機器事業部門をさいたま市南区及び見沼区に、スポーツ事業部門を埼玉県戸田市に、それぞれ移転
- 平成20年4月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株)の全株式を譲り受け紙幣搬送システム等事業に進出
- 平成21年4月 エフ・エス(株)の全株式を買収し遊技場向けシステム関連事業に進出
- 平成21年7月 本社を東京都品川区に移転
- 平成21年7月 東京都品川区に技術開発センターを設置

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社（マミヤ・オーピー株式会社）及び連結子会社5社により構成（以下、当社グループとする）され、親会社である株式会社データ・アートの下、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループに係る各事業区分別の各社の位置づけは次のとおりであり、これは「第5 [経理の状況]1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

- (1) 電子機器事業（パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び紙幣識別機、薄膜膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守）

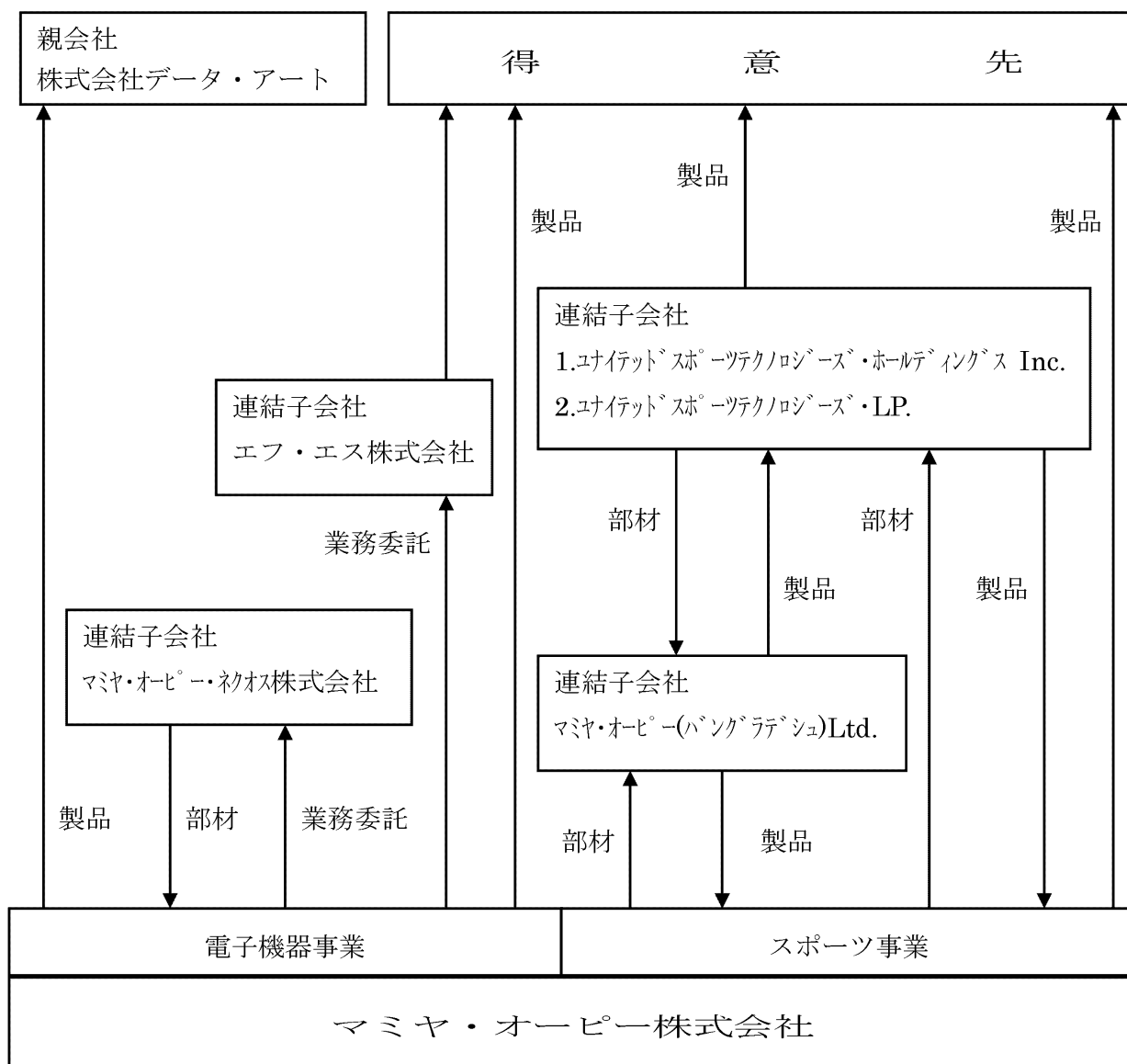
国内において、当社が製造販売を行っております。

- (2) スポーツ事業（ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿、洋弓用矢）

国内市場においては当社が製品を販売し、その製造は、子会社のマミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd. が担当しております。海外市場においては、マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd. と、同じく子会社であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. が製造を行い、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. がその製品を販売しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



- (注) 1. エフ・エス株式会社は、主として遊技場向けシステム等のサポート・保守等の業務を、当社より受託しております。なお、当社は、平成22年4月をもって、エフ・エス株式会社を、当社の製造する小型券売機の販売総代理店といたしました。
2. 当社は、マミヤ・オーピー・ネクス株式会社と、平成22年3月26日付で電子機器の製造に関する委託契約を締結しております。
3. 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、電子機器事業の製造部門である岩槻事業所を、平成22年10月1日付（予定）で、完全子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス株式会社に対し吸収分割する方針を決定いたしました。なお、当該会社分割は、分割会社である当社において会社法が規定する簡易分割に該当するため、株主総会における承認の手続きを経ずに実施いたします。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(株)データ・アート	親会社である(株)データ・アートの状況については、「第5[経理の状況]1.(1)連結財務諸表注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。				

(2) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	米国デラウェア州 ドーバー市	米ドル 1,000	スポーツ事業	100	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P. の持株会社 役員の兼任等…有
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P. (注) 2 (注) 3	米国テキサス州 フォートワース市	米ドル 10,991,678	同 上	100 (100)	当社のゴルフ用品を販売している。 役員の兼任等…有
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) L t d. (注) 3	バングラデシュ・ チッタゴン市	千タカ 25,000	同 上	100 (0.4)	当社グループのゴルフ用品を製造している。 役員の兼任等…有 資金の援助…有
マミヤ・オーピー・ ネクオス(株)	埼玉県さいたま市 見沼区	千円 100,000	電子機器事業	100	当社に電子部品を販売している。 役員の兼任等…有
エフ・エス(株)	東京都品川区	千円 50,000	同 上	100	当社より遊技場向けシステム等のサポート・保守等の業務を受託している。 役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電子機器事業	205
スポーツ事業	648
合 計	853

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

2. 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
115	41.7	12.8	5,670,988

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）です。

2. 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

4. 従業員が前期末に比し、14名減少しているのは、主として平成21年5月の希望退職実施によるものです。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAMマミヤ・オーピーグループ労働組合が組織されており、上部団体としては、連合加盟のJAM（ジャム：Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers）に所属しています。

上記組合の平成22年3月31日現在の組合員数は、72人です。

なお、労使関係は順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻な国際的金融危機による国内外での景気の悪化が続く中で幕を開け、年度後半にかけて、海外経済の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、企業収益の改善、設備投資水準の下げ止まり、個人消費の持ち直しなど、着実な景気回復の兆しは見られるものの、その自律性は弱く、失業率も高止まりし続けるなど、依然として厳しい状況の中で推移しました。

このような経済環境において、当社グループは、主力である電子機器事業においては、人気パチンコ台の市場投入や低貸玉営業の普及等に伴い、これまで続いてきた遊技人口の減少傾向は下げ止まりつつあるものの、パチンコホールの優勝劣敗による淘汰の傾向はますます鮮明となっており、価格競争とシェア争奪の激化が続くなど、依然として厳しい事業環境が続いています。また、スポーツ事業においては、低価格商品の販売が比較的好調なため、市場規模の縮小に歯止めがかかっているものの、内外のゴルフ用品市場における消費低迷は、依然として回復の見通しが立たない状況にあります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は151億90百万円（前期比3.2%増）、営業利益は13億18百万円（前期比117.3%増）、経常利益は12億95百万円（前期比321.4%増）となりました。

さらに、特別利益として、貸倒引当金戻入額11百万円、役員退職慰労引当金戻入額9百万円等、特別損失として、早期割増退職金1億29百万円、ゴルフ会員権評価損21百万円等を計上した結果、当期純利益は11億7百万円（前期比162.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子機器事業セグメントは、主力であるOEM供給のパチンコ台間玉貸機ユニットについては、大規模な旧仕様ユニット入替受注や、OEM先新製品の市場投入に伴う大幅な増産要請へのタイムリーな対応等により順調に推移し、当初の計画を達成することができました。さらに、玉貸機ユニットについては激しい受注競争の中で単価が下落し売上が減少したものの、自社開発の紙幣識別機のOEM供給や紙幣搬送システムの新規顧客開拓等、マミヤ・オーピー・ネクス(株)そしてエフ・エス(株)と続いたM&Aの売上・利益への貢献もあり、前連結会計年度に対して増収増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は132億43百万円（前期比15.7%増）、営業利益は14億67百万円（前期比293.4%増）となりました。

スポーツ事業セグメントは、米国を中心に展開しているカタログシャフトである「Proforce AXIV-CORE」が引き続き好評であり、当モデルを使用する当社契約プロのスチュアート・シンクによる2009全英オープン制覇などを追い風に、売上を伸ばすことができました。また、国内市場においては、OEMシャフトが苦戦し、リシャフト市場での売上也伸び悩む中、USTMamiyaブランドの下で日米の開発陣が連携して開発に取り組み、昨年9月に発売に至ったUSTMamiyaグローバルモデル第一弾である「ATTAS」が大好評をいただき、大手クラブメーカー10社にカスタム採用されたことが、業績の下支えに大きく貢献しました。また、遮断桿については、高強度タイプの新製品を発売しました。しかし、ゴルフ用品の主要輸出先のひとつである韓国において、長引くウォン安による販売不振が続いているなど、世界的な消費不況の悪影響からは脱却できず、業績は低迷しています。

この結果、当事業セグメントの売上高は19億47百万円（前期比40.4%減）、営業損失は1億48百万円（前年同期は2億33百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

[日 本]

電子機器事業においては、依然として厳しい市場環境の下、収益性の高い旧仕様玉貸機ユニットの入替特需及びOEM先新製品の市場投入を受けた増産等により、売上を伸ばすと共に、大幅な増益を達成しました。

一方、スポーツ事業については、顧客の在庫調整の進捗に伴いOEM販売が回復基調になると共に、「ATTAS」効果による「USTMamiya」ブランドの市場への浸透もあり、業績は堅調に推移しました。

この結果、売上高154億64百万円（前期比29.6%増）、営業利益14億44百万円（前期比325.9%増）となりました。

[アジア]

世界同時不況の影響による消費不振から脱却できず、売上が大きく落ち込むと共に営業損失を計上しました。

この結果、売上高12億67百万円（前期比33.9%減）、営業損失28百万円（前年同期は44百万円の営業利益）となりました。

[北 米]

「USTMamiya」の訴求によるマーケティングの強化、コスト削減の徹底等に粘り強く取り組み、一定の成果は上げたものの、ゴルフ用品市場の低迷と縮小が続く中で、売上が大幅に減少すると共に営業損失を計上しました。

この結果、売上高11億35百万円（前期比47.3%減）、営業損失95百万円（前年同期は1億97百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億41百万円増加（81.8%増）し、58億70百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23億24百万円の増加（前年同期は4億16百万円の資金増加）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加10億28百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益11億65百万円、売上債権の減少24億19百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3億5百万円の減少（前年同期は18億36百万円の資金減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入1億50百万円等の資金の増加要因があったものの、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出2億60百万円及び定期預金の預入による支出1億27百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億18百万円の増加（前年同期は1億87百万円の資金増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6億91百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入14億円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	10,954,381	+12.5
スポーツ事業	1,950,935	△36.6
合 計	12,905,316	+0.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	3,295,921	+75.2

- (注) 1. 金額は実際仕入額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電子機器事業	13,243,072	+15.7
スポーツ事業	1,947,411	△40.4
合 計	15,190,484	+3.2

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本ゲームカード㈱	2,467,839	16.8	6,002,321	39.5
コスモ・イーシー㈱	8,047,060	54.7	2,957,489	19.5
インターナショナルカードシステム㈱	—	—	2,929,504	19.3

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

電子機器事業セグメントにおきましては、その売上に占める当社グループ独自の事業計画の立案・遂行に限界があり、業界の好不況に影響されやすい傾向にあります。そして、主たる市場であるパチンコ関連業界においては、規制強化により低迷していたパチスロ機市場における、ゲーム性の高い新機種への投入による遊技人口の下げ止まり等の明るい兆しも一部にあるものの、パチンコ人口の減少による市場縮小がもたらした競争激化と流動的な市場動向、このような厳しい市場環境に対応できないパチンコホールの淘汰、熾烈な競争に勝ち残るための短納期・低価格への強いニーズ、等々といった事業環境に大きな変化が見られないことを考慮いたしますと、先に述べました当該事業セグメントにおける構造的弱点への対処が、当社グループにとって引き続き大きな課題であると認識しております。そして、この課題の解決に向け当社グループは、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただく必要があると考えております。

当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、当面の具体的な課題として、電子機器事業セグメントにおいては、紙幣搬送システム事業における新規顧客の開拓、自社ブランド紙幣識別機の本格的な市場展開、さらには子会社であるエフ・エス㈱を小型券売機の販売総代理店とし、その全国に広がる営業所ネットワークを活用した販売及びサービス体制の確立による営業力の充実・強化等、M&A効果のさらなる発現に粘り強く取り組みます。また、研究開発におきましても、平成21年7月に設置した技術開発センターの下で、人材確保をはじめとする本格的な自社開発を可能とする体制の整備を進め、搬送システム、紙幣識別機、小型券売機の新機種開発を急ぐと共に、基礎研究を重ねたリーダー/ライター技術を応用した新製品開発にも取り組み、自社ブランド製品のラインアップ強化を図ります。さらに、OEM製品の製造につきましても、子会社であるマミヤ・オーピー・ネクオス㈱を、平成22年10月1日（予定）をもって当該セグメントにおける生産拠点として再編成し、同社に集約する高度な専門性と技術力により、短納期への強いニーズを満足させつつ、品質のさらなる向上に努め、セル生産システムの高い生産性を維持・改善しコスト競争力を一層強化してまいります。

一方、スポーツ事業セグメントにおきましては、世界同時不況以来の消費低迷が続き、ゴルフ人口の減少による市場が縮小する中で、消費者のシャフトブランドへの認知度と嗜好性が年々上昇していること等を踏まえた、USTMamiyaのグローバルブランドとしての確立が最大の課題であり、グループ各社における、経営資源の充実強化及びその配分と役割分担の最適化によって最大のパフォーマンスを上げ、統一された事業戦略の下で内外一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。すなわち、USTMamiyaのグローバルネットワークにおける各拠点の連携を深め、機動的かつ有効なマーケティング活動を展開する共に、競合他社に対し優位に立ち得る商品性及び品質を有する新製品の開発を進め、リードタイム短縮とコスト低減を実現し得る生産体制の確立を進めてまいります。

まず営業面においては、ゴルフ用品市場の急速な回復は当分見込めない状況の下で、好評をいただいておりますATTASラインナップの更なる充実、ゴルフルールの改正等の需要喚起要因を逃さないタイムリーな新製品投入、日米における大手クラブメーカーへのOEM供給の獲得、高付加価値の専用シャフトによるリシャフト市場における売上増大、優秀な営業マンの確保・育成と、積極的な営業活動によるツアーでの使用率の向上、等が、具体的な課題となります。また、開発面では、日米拠点の連携強化による開発システムの効率化と、それによる開発リードタイムの短縮、さらには基礎研究・開発を推進し得る体制の構築等が必要であり、生産面では、リードタイムとコストのさらなる削減、顧客のニーズに適切に対応できる生産体制の確立、そして業界水準を上回る品質の確保等に取り組まなければならないと認識しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定事業の業績への依存と当該事業環境が悪化する可能性

当社グループの売上高に占める電子機器事業セグメントの割合は極めて大きく、当連結会計期間では87.1%に達しております。このような収益構造にもかかわらず、当該事業におけるOEMに大きく依存する事業構造は依然として続いており、これに起因する業績の不確実性・不安定性に変化はありません。さらに、当該事業における主要市場であるパチンコ関連業界の事業環境は引き続き厳しく、パチンコ台間玉貸機ユニットの売上が競争激化のあおりを受け漸減傾向にあると共に、同ユニット及び紙幣搬送システムの市場の一部に見られる「価格破壊」的な安売り攻勢の影響等もあいまって、来期以降の業績についても必ずしも楽観を許さないのが現状です。このような事業環境を踏まえ、当社グループといたしましては、紙幣搬送システム、紙幣識別機、遊技場向けシステム関連事業等の新たな事業分野における成長に全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業セグメントの売上の安定と拡大を図ってまいります。当該事業セグメントにおける売上及び利益の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業セグメントは、新技術による新商品開発を行い市場に投入しております。開発日程計画は万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループ

プの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 米国における景気及び市場の動向によるスポーツ事業セグメントの事業環境悪化

スポーツ事業セグメントは、サブプライム・ローン問題による金融危機に端を発した世界同時不況の震源地である米国を主要市場としており、引き続き厳しい市場環境の下、当連結会計年度についても、引き続き売上が大幅に減少すると共に、営業損失を計上いたしました。さらに、今後の米国における景気及び市場の動向によっては、当該事業セグメントにおける次年度以降の業績につきましても、引き続き悪影響を蒙る可能性があります。

(4) 工場所在国の社会情勢によるリスク

スポーツ事業の製造拠点が所在するバングラデシュにおける社会情勢、治安の状況によっては、スポーツ事業セグメントの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項付金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）の締結

当社は、平成19年9月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額18億円のシンジケートローン契約を締結し、同28日に融資が実行されました。

これは、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で平成18年5月31日に成立した特定調停において平成23年3月までに均等分割弁済することを合意した債務の、平成19年9月28日現在の残額21億73百万円を一括して繰上弁済するに際し、これに充当するため締結したものです。

その主旨は、本契約のアレンジャー／エージェントである株式会社りそな銀行を当社の新たな主力銀行とし、同行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達に安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。なお、財務制限条項として、本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び中間期の末日における連結・単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、電子機器事業の製造部門である岩槻事業所を、当社が株式の100%を所有する連結子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス株式会社（以下、MOPNとする）に対し吸収分割する方針を決定いたしました。

当該吸収分割の概要は、以下のとおりです。

1. 当該吸収分割の目的

当社の電子機器事業部門は、遊技場向け玉貸機カードユニット事業を中心に据えつつ、搬送システム事業、さらには遊技場向けシステム事業と、その事業領域を拡大してまいりました。

しかし当社は、市場環境の急激な変化に的確に対応し、当該事業を強靱な事業体として確立していくためには、品質及び生産性の一層の向上を図り、コスト競争力を強化する必要があるとの認識の下、今般、電子機器事業における製造部門を、簡易吸収分割により、MOPNに承継させ、平成22年10月1日（予定）をもって、同社を当社グループにおける電子機器製品の製造拠点として再編成する方針を決定いたしました。

2. 当該吸収分割の要旨

(1) 当該吸収分割の方式

当社を分割会社とし、MOPNを承継会社とする吸収分割です。

(2) 当該吸収分割の日程

取締役会の分割決議 平成22年8月上旬（予定）

分割契約の締結日 同上

分割の効力発生日 平成22年10月1日（予定）

※当該吸収分割は、分割会社（当社）においては会社法第784条第3項に規定する簡易分割であり、承継会社（MOPN）においては会社法第796条第1項に規定する略式分割であるため、両社とも株主総会における承認の手続きを経ずに実施いたします。

(3) 当該吸収分割に係る割当ての内容

当該吸収分割は、当社と当社の100%子会社との間で行われるため、本件分割による株式の交付は行いません。

(4) その他の吸収分割契約の内容

平成22年8月上旬に締結する予定の吸収分割契約によって決定する予定です。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電子機器及びスポーツの両事業セグメントともに、新製品の企画開発、厳しさを増す一方の価格競争に対応するための一層のコスト低減、並びに新分野への事業展開を主たる目的として取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は1億72百万円であります。

なお、各事業セグメント別の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業セグメントの研究開発費は、パチンコ業界の低迷による開発案件の減少等により、前年度を下回る1億7百万円にとどまりました。活動内容としては、ソフト開発力強化のための体制整備を進めると共に、主としてカード関連機器の基礎開発及び自動券売機及び紙幣識別機等の自社ブランド製品の開発等を行い、当連結会計年度において新型紙幣識別機を市場投入することができました。

(2) スポーツ事業

当事業セグメントの研究開発費は64百万円であり、連結子会社であるUST開発陣との緊密な連携の下、グローバルブランドとして展開するUSTMamiya第一弾の新型ゴルフシャフト「ATTAS」をはじめ、ゴルファーのポテンシャルを最大限に引き出しヘッド本来の特性を導き出すことができる4軸織物シャフトを中心に開発・設計を進めました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、繰延税金資産等の算出評価について見積りを行っております。この見積りは当連結会計年度末現在において判断したものであり、見積りには不確実性、あるいはリスクを内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載したとおり、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が151億90百万円(前期比3.2%増)、営業利益が13億18百万円(前期比117.3%増)、経常利益が12億95百万円(前期比321.4%増)と、大幅な増益となりました。

まず、当社グループにおける収益の柱である電子機器事業セグメントの業績につきましては、売上高こそ132億43百万円(前期比15.7%増)と微増に止まったものの、営業利益につきましては、14億67百万円(前期比293.4%増)と、大幅に増加しました。

これは、OEMに依存する事業構造を再構築しパチンコ関連業界の厳しい事業環境に対応すべく、紙幣搬送システム・紙幣識別装置、さらには遊技場向けシステム関連事業等に進出するなど、新規事業領域への積極的な展開等の様々な営業努力に加え、事業運営のさらなる効率化を図る等、様々な施策を講じ業績の向上に努めてきたことが一定の成果を上げ、新規事業の引継ぎに係る経費負担等も一段落したことによるものです。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、売上高は19億47百万円(前期比40.4%減)の減少に止まったものの、営業損失として1億48百万円(前年同期は2億33百万円の営業利益)となりました。

これは、ATTASの好評などUSTMamiyaブランドの順調な滑り出しにもかかわらず、ゴルフ用品市場が、世界同時不況による所得減少や雇用不安の下での消費マインドの減退から脱却できず、異常なウォン安に起因する韓国市場での販売低迷や高反発素材使用クラブに替わる新製品が現れないことによる買い控え等、多くのマイナス要因が重なったことによるものです。

そして特別損益につきましては、特別利益として、貸倒引当金戻入額11百万円、役員退職慰労引当金戻入額9百万円、特別損失として、早期割増退職金1億29百万円、ゴルフ会員権評価損21百万円を計上した結果、当期純利益は11億7百万円(前期比162.5%増)となりました。

以上の結果として、売上高営業利益率が4.1%から8.7%に、総資産経常利益率が2.8%から10.0%に増加する等、収益性及び効率性が向上いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し18億94万円増加(15.8%増)し、139億7百万円となりました。

このうち、流動資産は、116億19百万円となり、15億75百万円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金が21億63百万円減少したものの、現金及び預金が26億18百万円増加し、たな卸資産が10億41百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は22億87百万円となり、3億19百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が1億39百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し7億44百万円増加(11.9%増)し、69億95百万円となりました。

このうち、流動負債は、50億19百万円となり、3億66百万円増加いたしました。これは主として、一年内返済予定の長期借入金が4億49百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、19億75百万円となり、3億78百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が4億8百万

円増加したことによるものであります。有利子負債の弁済は計画どおり進捗しております。

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比し11億50百万円増加（20.0%増）し、69億11百万円となりました。この要因は、為替換算調整勘定が39百万円増加し、利益剰余金が11億7百万円増加したことによるものであり、企業体質の強化を着実に進めております。

以上の結果として、自己資本比率は前連結会計年度の48.0%から49.7%に増加し、1株当たり純資産は、61円76銭から74円10銭へと増加しました。また、流動比率、当座比率等についても健全な水準を維持する等、財政状態は堅調に推移しており、企業買収等による新たな事業展開を支える基盤となっております。

続いて、キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についてですが、「第2[事業の状況]1[業績等の概要]

(2) キャッシュ・フロー」に記載したとおり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ26億41百万円増加（81.8%増）し、58億70百万円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローは、23億24百万円の増加（前年同期は4億16百万円の資金増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加10億28百万円による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益11億65百万円、売上債権の減少24億19百万円等があったことによるものであります。

次に投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の減少（前年同期は18億36百万円の資金減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1億50百万円の資金の増加要因があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億60百万円及び定期預金の預入による支出1億27百万円等があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、6億18百万円の増加（前年同期は1億87百万円の資金増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億91百万円等による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入14億円があったことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、本有価証券報告書の、「第2[事業の概況]4[事業等のリスク]」に記載した以下の事項があります。

1) 特定事業の業績への依存と当該事業環境の悪化の可能性、2) 新商品開発の遅延によるリスク、3) 米国における景気及び市場の動向によるスポーツ事業セグメントの事業環境悪化、4) 工場所在国の社会情勢によるリスク、5) 財務制限条項付金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）の締結

当社は、これらリスクを的確に把握・評価し、その顕在化を回避するための適切な施策を、適宜に立案・実施するよう努めます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは平成18年以降、光学機器事業の譲渡、本社・工場の売却・移転等を柱とする大胆な事業再構築を断行、さらには、健全化した財務体質を基盤としたM&Aによる新規事業への積極的展開を図るなど、企業体質の抜本的改革による経営再建への取り組みを着実に進めてまいりました。

このような成果を踏まえ当社グループは、さらなる成長と堅牢かつ多彩な事業展開を可能とする事業基盤を磐石なものとし持続的成長へのロードマップを確立すべく、様々な施策を展開しております。

まず、電子機器事業セグメントにつきましては、前連結会計年度に市場投入されたパチンコ関連機器のOEM受注につき、現時点では引き続き好調が見込まれるものの、当該市場における価格競争激化の傾向はさらに顕著となっており、パチンコホールの淘汰及び設備投資意欲の減退などの厳しい事業環境も続くものと思われるなど、決して楽観できる状況ではないものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、より一層の生産性向上を図るべく、平成22年10月1日付で電子機器の製造拠点である岩槻事業所を子会社であるマミヤ・オーピー・ネクス株式会社に対する吸収分割により分社化する方針を決定すると共に、平成22年4月からは、同じく子会社であるエフ・エス株式が展開する全国各地の拠点を通じて、自社ブランド製品の拡販を図る取り組みを始めると、事業の再構築を一層進めております。当社グループは、このように、特定の事業に過度に依存するリスクを抱える事業構造からの脱却を図り、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただくことにより、事業領域並びに業容のさらなる拡大と、持続的な成長の実現を図ってまいります。

また、スポーツ事業セグメントにつきましては、世界最大のマーケットである米国における消費マインドの回復が遅れていることから、引き続き厳しい業績を見込んでおります。しかしながら、国内マーケットにおいて前連結会計年度に市場投入いたしました、USTMamiyaブランドのシャフト第一弾である「ATTAS」が、顧客ニーズを的確に捉えた商品として好評を博し新規顧客の獲得に成功したことを受け、より一層の顧客満足の実現を目指し、国内外の市場におけるエンドユーザーへの訴求とUSTMamiyaブランドの認知度向上を図る基本戦略の下、幅広い顧客ニーズに即した製品の開発・販売に全力を尽くすことで、売上と利益の増大を実現します。また、創業20周年を迎えたゴルフシャフトの生産拠点であるバングラデッシュ工場における品質向上とコスト削減による生産性向上に対する粘り強い取り組みも、業績改善に貢献する見込みです。当社グループは、このように、もてる経営資源を最大限に活用し高品質・高付加価値の製品を供給することによって、日米両市場を中心に、ツアープロを始めとする顧客層へのさらなる浸透を図ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、経営の基本方針のひとつに掲げております「業績の持続的な安定成長」を実現すべく、厳しさを増す事業環境をむしろチャンスと捉え、業績の向上に全力を尽くしてまいりました。

当社グループが展開する電子機器事業及びスポーツ事業は共に、成熟産業でありながら競合企業間の市場シェア争奪戦が激化しており、大変に厳しい事業環境にあります。このような現状を踏まえ当社は、既存製品群については業務改善による効率化と調達コストの削減を中心としたコストダウンを徹底し、収益力を強化する一方で、さらなる成長への土台を構築すべく、限られた経営資源を有効に活用し、より付加価値の高い新製品を開発すると共に、新たな事業分野への展開を強力に推し進める必要があると考えております。

そしてこのような基本的認識の下で当社は、積極的なM&Aによって、紙幣搬送システムを中心とした遊技場向け設備機器事業、さらには遊技場向けシステム関連事業等に進出するなど、事業領域の拡大による安定した収益基盤の構築に、積極的に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、このような実績の上に、株主の皆様に対する利益還元の早期実現を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、引き続き推進してまいります。

さらに、「第4 [提出会社の状況] 6 [コーポレート・ガバナンスの状況等]」に記載いたしました、当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制を通じて業務の有効性・効率性を高め、経営目標の達成を阻害する要因であるリスクを的確に把握・統制し、経営者が全ての情報を正確に把握すると共にその意思を全組織に迅速・確実に浸透させることによって、全ての役職員が情報と認識を共有し一体となって業績に向上に全力を尽くすと共に、さらなる成長を可能とする、企業体質の抜本的改革を実現してまいります。

また当社グループは、真の改革に取り組むべく、「ものづくりを通し、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」ことを経営理念として掲げております。

当社グループは、この経営理念の実践をすべての役職員に徹底するとともに、より一層真摯な姿勢でメーカーの原点に立ち返り、「真心を込めた丁寧なものづくり」に取り組むことでお客様に満足していただき、豊かな社会に貢献できる企業を目指してまいります。そして、役職員一人ひとりがこの経営理念の下、お客様から信頼と満足をいただけるよう自ら考えそして着実に行動する、それこそが、企業が社会の一員としての責任を果たすことであると、当社グループは考えております。

さらに当社グループは、事業拡大を支える人材育成や技術開発など、新しいマミヤ・オーピーの土台作りのために取り組むべき経営課題も含め、すべての課題を一つひとつ着実に実行し達成していくことで成長し続け、そして経営理念を実現できるものと確信しております。

《経営方針》

1. 利益ある成長

企業活動の源泉である利益を追求した経営を実行します。

2. 徹底したお客様志向による信頼

お客様目線の「ものづくり」により、お客様に満足して頂き、信頼される経営を実行します。

3. 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神

失敗を恐れず、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。

4. 法令を遵守した公正かつ良識ある企業活動

役員・社員一人ひとりが公正で誠実な企業活動を徹底することにより、お客様や社会から信頼され共感を得ることのできる経営を実行します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置きつつ、合理化・省力化及び製品の信頼性向上のための投資を併せ行っており、当連結会計年度は、72百万円の設備投資を実施いたしました。

うち電子機器事業では、新製品向け金型等への投資を42百万円実施いたしました。またスポーツ事業では、マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.を中心に、ゴルフシャフト製造設備等への投資を12百万円実施いたしました。

また、事務所移転に伴う賃貸建物に対する造作を17百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合計	
本 社 (東京都品川区)	全社管理業務 開発研究業務	その他設備	10,559	—	6,841	17,401	20
NN事業所 (東京都品川区)	販売業務	その他設備	2,185	73	167	2,427	22
技術開発センター (東京都品川区)	開発研究業務	その他設備	8,174	30	1,957	10,163	28
岩槻事業所 (埼玉県さいたま市見沼区)	電子機器事業	パチンコ玉貸 機等生産設備	18,989	19,143	17,793	55,926	37
戸田事業所 (埼玉県戸田市)	スポーツ事業	その他設備	2,777	616	2,333	5,727	8

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積㎡]	工具器具 備品	合計	
エフ・エス（株）	エフ・エス（株） (東京都品川区)	電子機器事業	その他設備	2,086	6,984	—	4,537	13,608	99

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 [面積㎡]	工具器具 備品	合計	
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	バングラデシュ工場 (バングラデシュ・ チッタゴン市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	110,099	83,281	— [30,515]	10,558	203,940	498
ユナイテッドスポ ーツテクノロジー ズ・L P.	本社・米国工場 (米国テキサス州フ ォートワース市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	498	10,220	—	9,662	20,381	32
		全社管理業 務・開発研究 業務・販売業 務	その他設備						
	中国工場 (中国広東省東莞市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	1,843	5,137	—	1,085	8,066	102

(注) 主要な賃借に対する当期賃借料として、本社（主に建物）26,128千円、NN事業所（主に建物）3,166千円、技術開発センター（主に建物）14,672千円、岩槻事業所（主に建物）111,935千円、戸田事業所（主に建物）12,571千円、マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.（主に土地）5,423千円、ユナイテッドスポーツテクノロジー・L P.（主に建物）32,262千円を支払っております。また、賃借している土地の面積は、土地の[]に外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 除却・売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度の係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月25日 (注1)	—	38,936,700	△2,000,000	958,772	—	—
平成18年9月25日 (注2)	54,545,000	93,481,700	2,999,975	3,958,747	—	—

(注) 1. 資本の欠損を補填するため、資本金2,000,000千円を減少しました。

2. 第三者割当：発行株式数 54,545,000株、発行価格 55円、資本組入額 55円
割当先 株式会社データ・アート

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	25	103	21	2	5,685	5,844	—
所有株式数 （単元）	—	2,393	1,284	56,954	665	12	31,471	92,779	702,700
所有株式数の 割合（%）	—	2.58	1.38	61.39	0.72	0.01	33.92	100	—

(注) 1. 自己株式 207,157株は、「個人その他」に207単元及び「単元未満株式の状況」に157株を含めて記載してあります。なお、この自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数も207,157株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	53,595	57.33
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.90
原 幸 一 郎	大阪府堺市南区	710	0.75
エヌティーシーアカウンティング サービス株式会社	東京都港区西新橋3-4-1	701	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	646	0.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	443	0.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1-4	421	0.45
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390	0.41
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	340	0.36
平 野 聰	東京都世田谷区	300	0.32
計	—	58,392	62.46

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 207,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,572,000	92,572	—
単元未満株式	普通株式 702,700	—	一単元 (1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	—	—
総株主の議決権	—	92,572	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	東京都品川区西五反田 二丁目11番17号	207,000	—	207,000	0.22
計	—	207,000	—	207,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,734	860,715
当期間における取得自己株式	2,014	174,699

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	207,157	—	209,171	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間及び期末の年2回の剰余金配当によって、安定的かつ継続的に株主の皆様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、配当の決定機関は株主総会ですが、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で規定しております。

しかしながら、当連結会計年度におきましては、業績こそ比較的順調に推移したものの、OEM主体の事業構造に起因する業績の不確実性・不安定性に基本的な変化はなく、事業環境は引き続き楽観を許さぬ状況であると認識しており、持続的かつ安定した成長を可能ならしめる企業体質の強化を実現し第69期末にも復配を実現すべく、引き続き配当を見合わせさせていただきたいと存じます。

従いまして、内部留保資金の用途につきましては、高付加価値製品の開発のための技術力強化並びに安定した利益配分の継続を可能ならしめるための基盤整備に充当していく方針でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	369	256	167	88	110
最低(円)	157	96	72	28	37

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	104	97	80	93	94	94
最低(円)	79	72	73	74	74	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	矢崎 登	昭和23年1月14日生	昭和43年10月 東芝商事㈱(現 東芝㈱)入社 昭和56年3月 ㈱ゼネラルコーストエンタープライズ入社 平成1年10月 コスモ・ハイテック・インターナショナル㈱(現サン・コスモス㈱)代表取締役社長就任 平成4年3月 エフ・エス㈱代表取締役社長就任 平成20年11月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 エフ・エス㈱代表取締役社長就任(現任)	注2	54
取締役副社長	管理本部長	島田 和長	昭和19年2月13日生	昭和37年3月 三菱機器販売㈱入社 昭和62年2月 コスモ・イーシー㈱入社 平成8年4月 同社常務取締役就任 平成16年4月 ㈱セキュア・テック代表取締役社長就任 平成18年3月 コスモ・イーシー㈱取締役副社長就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任(現任) 管理本部長(現任) 平成22年3月 マミヤ・オービー・ネコス㈱取締役副社長就任(現任)	注2	2
常務取締役	岩槻事業所長	山本 和孝	昭和21年11月20日生	昭和40年4月 沖電気工業㈱入社 昭和43年4月 ティアック㈱入社 昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 電子機器事業本部生産部長 平成9年11月 電子機器事業本部電子機器統括部長 平成12年6月 取締役就任電子機器事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 電子機器事業本部長 平成18年10月 マーケティング本部長 平成20年5月 営業本部長 平成22年3月 マミヤ・オービー・ネコス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成22年4月 岩槻事業所長(現任)	注2	22
常務取締役	USTMamiya 統括部長	鈴木 聡	昭和42年6月7日生	平成3年4月 ベンホーガンコーポレーション(米国)入社 平成10年4月 エンジェルスナショナルゴルフクラブ(米国)取締役・CEO就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 取締役・COO就任、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. 取締役・COO就任 平成18年7月 マミヤ・オービー(バン格拉ディッシュ) Ltd. 取締役・CEO就任(現任) 平成19年9月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc. 取締役・CEO就任(現任)、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. 取締役・CEO就任(現任) 平成21年6月 USTMamiya事業本部長 平成22年4月 USTMamiya統括部長(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	注2	-
常務取締役		高橋 浩二	昭和26年12月3日生	昭和57年3月 東大三育塾入社 平成5年1月 コスモ・イーシー㈱入社 平成18年1月 同社取締役 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子機器統括部長	鈴木 登	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 ㈱ニッター冷熱製作所入社 昭和62年7月 サンエー電波入社 昭和63年2月 当社入社 平成9年11月 電子機器事業本部生産管理部長 平成17年5月 電子機器事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年10月 岩槻事業所長 平成20年4月 マミヤ・オーピー・ネクオス㈱代表取締役社長就任 平成20年5月 技術生産本部長 平成20年11月 電子機器事業本部長 平成22年4月 電子機器統括部長(現任)	注2	9
取締役	USTMamiya統括部副部長	菅原 正巳	昭和28年1月17日生	昭和51年4月 葵配膳会入社 昭和59年9月 コスモ・イーシー㈱入社 平成17年5月 同社ゴルフ事業部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任) スポーツ事業本部長 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バングラディッシュ)Ltd.取締役会長就任(現任) 平成18年10月 戸田事業所長 平成21年1月 ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングスInc.取締役就任(現任)、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.取締役就任 平成21年2月 USTMamiya事業本部長 平成21年6月 USTMamiya事業本部副本部長 平成22年4月 USTMamiya統括部副部長(現任)	注2	29
取締役		峰島 重雄	昭和15年12月8日生	昭和42年2月 ノースウエスト航空入社 昭和47年7月 ㈱ゼネラルコーストエンタープライズ入社 平成3年4月 ジャパンネットワークシステム㈱入社 営業本部付参与 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 ジャパンネットワークシステム㈱代表取締役社長就任 平成19年8月 ㈱データ・アート代表取締役社長就任(現任)	注2	29
取締役		磯部 圭一	昭和28年5月12日生	昭和51年4月 防衛庁入庁(現 防衛省) 昭和54年2月 アナン工業㈱入社 昭和60年10月 ㈱レクソン入社 平成5年9月 テクノン㈱入社 平成7年11月 コスモ・イーシー㈱入社 平成10年12月 ㈱コスモ・スタジオ(現㈱データ・アート)入社 平成11年10月 同社特機事業部長 平成13年8月 同社取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年8月 ㈱データ・アート常務取締役就任 平成20年12月 ㈱ジェイビー代表取締役副社長就任 平成22年4月 ㈱ジェイビー常務取締役就任(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	志田 太利夫	昭和21年12月23日生	昭和43年9月 マミヤ光機㈱入社 平成3年4月 同社財務部長兼総務部長 平成4年10月 当社取締役就任 平成8年4月 管理本部総務・経理・システム企画担当 平成11年4月 管理本部長 平成14年6月 常務取締役就任 平成17年6月 光学機器事業本部長 平成18年10月 取締役IR担当 平成19年6月 監査役就任(現任)	注3	30
監査役		関口 正夫	昭和32年7月8日生	昭和51年4月 帝都信用金庫(現東京シティ信用金庫)入庫 昭和58年7月 ㈱イーストレーク入社 昭和63年8月 エフ・エス㈱入社 平成12年2月 日本アドバンスカードシステム㈱ 監査役就任 平成12年3月 ㈱コスモ・スタジオ(現㈱データ・アート) 取締役就任 平成14年6月 日本ゲームカード㈱ 監査役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 ㈱データ・アート 代表取締役専務就任(現任)	注3	-
監査役		渡邊 光治	昭和22年3月27日生	昭和40年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 横須賀税務署副署長就任 平成8年7月 東京国税局査察部査察第35部門統括国税査察官就任 平成17年7月 日本橋税務署長就任 平成18年8月 渡邊光治税理士事務所代表者(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
計						175

- (注) 1. 監査役関口正夫及び監査役渡邊光治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2. 平成21年6月26日開催の株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の株主総会の終結の時から4年間
4. 監査役渡邊光治は、前任者足立正喜氏の後任で、その任期は、平成21年6月26日開催の株主総会の終結の時から2年間
5. 常務取締役高橋浩二は、増員の取締役として選任されており、その任期は、平成22年6月29日開催の株主総会の終結の時から1年間
6. 常務取締役高橋浩二は、平成22年7月1日付でスキャロボ統括部長に就任し、取締役菅原正巳は、同日付でUSTMamiya統括部副部長を退任し事業開発室長に就任する予定です。
7. 当社は、法令の定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を、平成22年6月29日開催の株主総会において選任しており、その選任決議の効力は、当該定時株主総会の終結の時から1年間となります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大門 文平	昭和33年6月18日生	昭和58年4月 中央出版㈱入社 昭和62年4月 日商コンサルタント㈱入社 平成元年10月 コスモ・ハイテック・インターナショナル㈱(現 サン・コスモス㈱)入社 平成20年4月 同社開発本部開発部長(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律することによって企業活動を健全に運営する仕組み」と定義し、利害関係者（以下、ステークホルダーとする。）との関係の中で、経営の透明性を高め、説明責任を果たし、経営を適切に統制することに対し経営者を動機付け監視することによって、良き企業市民として社会に貢献し、このことを通じて競争力を強化し、企業価値の持続的向上を実現することを、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

この基本方針の下での、当社グループのステークホルダーに対する基本的な姿勢は以下のとおりであります。

- ・当社グループは、株主をはじめ、お客様、お取引先等のビジネスパートナー、非正規従業員を含む役職員、地域住民をはじめとする一般市民等、当社グループが事業活動を通じて何らかの関わりを持つ全ての方々を、当社グループのステークホルダーであると考えています。
- ・当社グループは、資本の提供者である株主を、資本市場の視点から見たコーポレート・ガバナンスの要として尊重し、法によって認められたその権利を実質的に保障いたします。また、同一種類の株主がその持分に応じて平等に扱われることを、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考え、少数株主や外国人株主を含め、株主を平等に取り扱います。
- ・当社グループは、企業が持続的に成長し、利潤の追求を通じてその価値を増大させるためには、全てのステークホルダーとの共存共栄の関係に基礎付けられた、ステークホルダーによる会社に対する資源提供が不可欠であると考えております。当社グループは、このような認識の下、ステークホルダーとの円滑な関係を構築することによって、企業価値や雇用を創造し、健全な経営体質を維持いたします。
- ・当社グループは、会社の財政状態、経営成績、資本関係を含む重要事項について、上場会社に求められる適時かつ適切な情報開示を実施し、ステークホルダーへの説明責任を全ういたします。
- ・当社グループは、取締役会並びに監査役及び監査役会による経営の監督を充実することにより、コーポレート・ガバナンスのシステムを適切に機能させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する責任を全ういたします。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、株主総会の下、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人からなる機関設計を採用しております。また、このような企業統治体制を補完し有効に機能させるため、内部統制・リスク管理委員会が統括するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

このような企業統治の体制を採用しております理由は、企業規模あるいは事業内容等、当社及び当社グループの組織並びに事業の実態から判断して、現在の機関設計・企業統治体制が適切であり、必要にして十分な機能を果たしていると考えているからです。

ロ. 会社の機関等の内容

当社は、既述の通り監査役設置会社の形態を採用しており、法の定めに従い、株主総会の下に、取締役会及び代表取締役、監査役及び監査役会、並びに会計監査人を設置しております。また、これに加え、業務執行、監査・監督等の機能を強化するための組織を必要に応じて配置しております。

・株主総会における特別決議の要件について：

当社は定款で、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ハ. 業務執行・監督の状況

業務執行並びに経営の監督につき、法定の機関に加え、その活動をサポートする複数の会議体を設置し、その機能強化を図っております。

(1) 取締役会

取締役会を設置し、毎月1回定例で開催する他、必要に応じ、臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会は、経営方針を定め、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に意思決定を行うと共に、業務の効率性及び有効性を含む業務執行の適正性と妥当性を確保すべく、取締役及び代表取締役の職務執行を監督しております。

- ・当社は定款で、取締役の定数を3名以上と定めております。
- ・当社は定款で、取締役の選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 代表取締役

社長が代表取締役に選定され、業務執行を担うと共に、対外的には会社を代表しております。

(3) 経営会議

常勤取締役を中心に構成される経営会議を、定期的で開催しております。この経営会議においては、取締役会議案に関する事前審議及び経営戦略に係る重要事項に関する協議を行うと共に、各部門の業績及び各種施策の執行状況並びに各種懸案事項への対策等につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化し、取締役会の機能強化と経営効率の向上を図っております。

(4) 内部統制・リスク管理委員会

代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会を設置し、当社グループにおける内部統制及びリスク管理体制を統括し、適切に運用しております。

二. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(1) 内部統制・リスク管理システムに関する基本的考え方

当社グループは、内部統制・リスク管理システムを、当社グループの事業活動を支援する4つの目的、すなわち、(1)業務の有効性及び効率性の向上、(2)財務報告の信頼性の確保、(3)事業活動に関わる法令等の遵守、(4)会社資産の保全、を達成するために社長が構築する、社長が業務執行組織を統制する体制と仕組みが業務に組み込まれ、当社グループの業務に従事する全ての者によって遂行されるプロセスであり、6つの基本要素、すなわち、(1)統制環境、(2)リスクの評価と対応、(3)統制活動、(4)情報と伝達、(5)モニタリング、(6)ITへの対応、から構成されると考えております。そして、そのシステムは、当社グループの経営理念に基づく経営目的を達成するため、倫理・行動規範及びコーポレート・ガバナンスに関する基本指針に従い、取締役会の監督の下で整備・構築され、適切に運用されるべきものであると考えております。

(2) 内部統制・リスク管理システムの現状

1. 規程体系の整備

「経営理念」及び「経営目的」の下、「経営方針」及び「行動指針」並びに「倫理・行動規範」に由来し定款に立脚する、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する根本規範として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本指針」を策定いたしました。当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本的枠組みは、この指針並びにこの指針に基づき策定された「内部統制原則」及び「リスク管理原則」の下で構築され、「内部統制・リスク管理委員会」が、当社取締役会の委任の下、これを統括いたします。

2. 組織体制の整備

・コンプライアンス協議会

当社グループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応等の現状・課題等につき、監査機関等を交え様々な視点から協議し、必要に応じ、取締役会に勧告する権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置いたしました。

・内部統制・リスク管理委員会

取締役会の委任に基づき、当社グループにおける内部統制・リスク管理全般を統括し、これに関する一切の責任と権限を有する組織として、内部統制・リスク管理委員会を設置いたしました。

・内部統制実務者会議

内部統制・リスク管理委員会の指揮命令の下、当社グループにおける内部統制及びリスク管理に関する、同委員会における決定事項及び関連業務を執行する組織として、内部統制実務者会議を設置いたしました。また、コーポレート・ガバナンスに関する企画・調査・分析等を行うため、同会議委員等で構成される、対象分野別の分科会を設置いたしました。

・コーポレート・ガバナンス統括事務局

コンプライアンス協議会、並びに内部統制・リスク管理委員会及び内部統制実務者会議の事務局を兼ね、会議の運営を担当する組織として、コーポレート・ガバナンス統括事務局を設置いたしました。

3. 内部統制システムの整備に関する決定

当社（以下、MOPとする。）取締役会は、法令の定めに従い、内部統制システムの整備に関し、以下の通り決定しております。（平成21年8月27日改定）

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 倫理的規範の尊重を基礎とし、これを包含する法令等遵守（以下、コンプライアンスとする。）を業務遂行上の最重要課題のひとつと位置づけ、これを達成すべく、取締役、及び使用人その他の従業員（以下、使用人等とする。）に法令、定款、社内規程等の遵守を求め、これを徹底する。
- 2) MOPグループにおけるコンプライアンスの取り組みは、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針の下、内部統制・リスク管理委員会が統括する。
- 3) 内部統制・リスク管理委員会が統括する内部統制・リスク管理システムから独立した、取締役会に対して

報告権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置する。

- 4) コンプライアンス協議会は、MOPグループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応の現状・課題等につき、様々な視点から協議し、連結グループ会社を含むコンプライアンス体制の整備、及びその有効性の維持・向上を目的とする。
- 5) 取締役及び使用人等を対象に、コンプライアンス意識を徹底・向上させるための研修等を実施する。
- 6) 内部統制・リスク管理委員会は、内外の各種法令の制定改廃について、法務担当部署及び関係各部門に、適宜、調査研究を実施せしめ、その結果を関係部署に周知徹底する。
- 7) 財務情報等、株主、投資者をはじめとするステークホルダーに対する会社情報の提供については、法令及び金融商品取引所の定める規則に従い適時かつ適切に開示すると共に、重要事実の管理と内部者取引の防止を徹底する。
- 8) 取締役及び使用人等の職務執行におけるコンプライアンスの状況について、コーポレート・ガバナンス体制の下で日常的に相互監視を行うと共に、定期的にその遵守状況を確認する。
- 9) コンプライアンス違反に関する報告・相談ルートとして、匿名性を担保して利用できる仕組みである内部通報制度（ヘルプライン）を設ける。
- 10) コンプライアンス違反に該当する事案については、原則として内部統制・リスク管理委員会がその対策を統括し、違反行為を犯した者に対しては、就業規則第38条に基づく懲戒処分も含め、厳正に対処する。
- 11) 代表取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスを確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらにその改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
- 12) 監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等の職務執行における法令、定款、社内規程等の遵守状況を監視・監督する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、管理部門長を責任者と定め、以下に例示する文書及びその関連資料その他、事業遂行に係る各種の機密事項、個人情報等を含む、職務執行に係る重要情報（電磁的記録を含む）を正確かつ適切に記録し、法令、定款及び社内規程等に従い、文書又は電磁的記録により、権限を有する者が容易に検索し閲覧できる状態で保存し管理する。なお、取締役の職務の執行には、使用人等を用いた職務執行も含まれる。
 - ①株主総会議事録
 - ②取締役会議事録
 - ③取締役会の諮問委員会議事録
 - ④その他の各種会議体の議事録
 - ⑤取締役を決議者とする稟議書その他社内申請書
 - ⑥取締役を署名者又は押印者とする契約書
 - ⑦会計帳簿、計算書類、伝票
 - ⑧官公庁その他公的機関、金融商品取引所に提出した書類の写し
 - ⑨その他、営業上、技術上の機密情報を含む、事業遂行に係る重要情報
- 2) 前項各号に定める文書等情報については、文書管理規程等の社内規程の定めに従い、適切に保管し管理するものとし、取締役及び監査役並びに法令定款等に基づく権限を有する者は、これらの文書情報等を所定の手続きに従い、速やかに閲覧できるものとする。
- 3) 情報セキュリティ方針、IT管理規程、その他情報システム関連規程を定め、取締役会の職務執行に関する電子情報の適切な保管及び管理を図る。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 損失の危険を、経営目的並びに事業計画の達成を阻害しMOPグループに損失をもたらす事象が発生する可能性（以下、リスクとする。）と定義し、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針並びに内部統制原則及びリスク管理原則の下で内部統制・リスク管理委員会が統括する、リスク管理の全社的な体制を構築し、事業活動に係る多種多様な定量的・定性的なリスクを、一元的に管理する。
- 2) 内部統制・リスク管理委員会の下、内部統制実務者会議を中核として、監査室の支援と指導を得つつ、全社的リスク管理体制を整備し運用する。
- 3) 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制については、内部統制・リスク管理委員会が統括する全社的リスク管理体制の中にこれを位置づけ、整備し運用する。
- 4) 内部統制・リスク管理委員会は、内部統制原則及びリスク管理原則に従い定めた内部統制単位でリスクを識別・評価し、これを統制する。
- 5) 取締役及び使用人等は、決裁権限規程及び決裁権限表に基づき付与された決裁権限の種類と範囲に従い業務を執行し、これに伴うリスクを管理する。

- 6) リスク管理における情報システムの重要性を正しく認識し、ITインフラの整備と活用によって、リスクを適切かつ有効に管理する。
 - 7) 代表取締役社長は、法令に従い、事業年度毎に内部統制報告書を作成し、会計監査人による監査証明を受けた上で、これを有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する。
 - 8) リスク管理原則に定める非常事態が発生した場合には、リスク管理原則の定めに従い、代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会が、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する機関である危機管理委員会を兼ねるものとする。
 - 9) 反社会的勢力による経営活動への関与あるいは被害の防止に関する体制の整備及びその運用については、内部統制・リスク管理委員会がこれを統括する。
4. 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 組織体制の構築

取締役の職務執行を効率的に行うため、以下の組織体制を構築し運用する。

 - ・取締役会：実質的な討議を可能とする人数による取締役会を設置し、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に決定すると共に、取締役及び代表取締役社長の職務執行が、業務の効率性及び有効性の確保を含め適正に行われていることにつき監督する。
 - ・経営会議：取締役、常勤監査役、各部門長によって構成される経営会議を設置し、取締役会議案に関する事前審議を行うと共に、各部門より業績・各種施策に関する報告を受け、それに対する施策につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化する。
 - ・部門会議：各事業本部及び管理本部が、当該部門担当取締役並びに役付取締役、常勤監査役、監査室長等で構成される部門会議を定期的で開催し、当該部門における事業計画等の進捗を確認すると共に、各種課題とその対応等の重要事項につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化し、経営効率向上の徹底を図る。
 - ・監査室：代表取締役社長直轄の監査室は、内部監査によって、業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらに、その改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
 - ・監査役会：監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等による業務執行の有効性・効率性の確保を監視する。
 - ・内部統制・リスク管理委員会：内部統制及びリスク管理の体制を構築し、これを適切に運用することを通じて、取締役による職務執行の効率性と有効性を担保する。
 - 2) 決裁権限の明確化

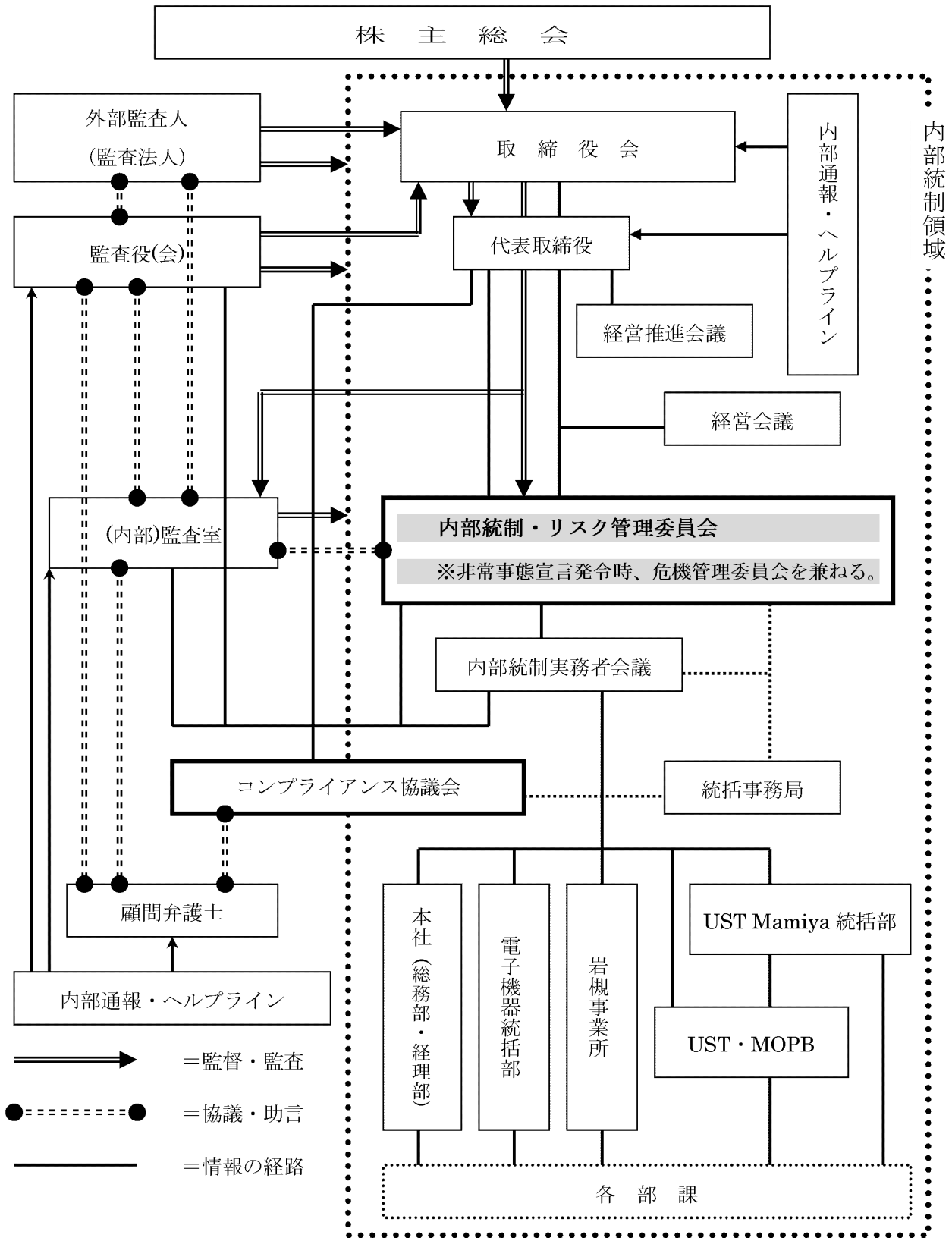
職務執行については、業務分掌規程及び組織図に従い、決裁権限規程及び決裁権限表に定める一定の権限を付与した上で、現場の実情を正しく踏まえ、効率的かつ有効に、これを執行する。
 - 3) 経営計画の策定

中期経営計画及び年度事業計画を策定し、それに沿った事業戦略及び経営諸施策の推進・実施を行うと共に、その進捗状況を取締役に於て定期的に検証することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。
 - 4) 情報システムの整備

経営意思決定及び経営管理並びに業務執行に係るITインフラを整備し、これを最大限に活用することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。
5. 当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 関係会社につき、自律的経営を原則とした上で、管理の責任者を設け、出資者としての法的または契約上の権利に基づき、次の通り関係会社に対し適切な管理・監督を行う。
 - ①個々の関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持する。
 - ②関係会社の取締役に対し、適切な水準の社内規程等を整備・運用するよう求める。
 - ③関係会社の役員に対し、事業報告・財務報告・監査報告などの関係会社の重要事項についての報告を求める。
 - ④関係会社役員を選解任・剰余金処分などの決議事項につき、出資者として適切な意思表示を行う。
 - 2) リスク管理原則に基づき、その関係会社の重要なリスクの存在を識別・測定し、これに対応するための継続的な統制を行う。
 - 3) 親会社等と緊密なコミュニケーションと協力関係を保ちながらも、事業活動及び経営判断において親会社等からの独立性を確保し、機動的な意思決定による事業の一層の発展を図る。
 - 4) MOP関係会社及び親会社の役員及び使用人等は、MOPの役員及び使用人等に関しコンプライアンス違反又はその疑いのある行為を発見した場合、あるいはMOPの役員及び使用人等よりコンプライアンス違反行為又はその疑いのある行為の実行を要求された場合は、MOPの内部通報制度（ヘルプライン）を利用することができる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人等を置くことが必要であると認めるとき、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査室に協力を求めることができる。これを受け監査室は、監査役及び監査役会と緊密な連携を保ち、監査役による監査を効率的かつ有効なものとするべく協力する。
 - 2) 監査役は、監査室以外の社内各部門に対しても、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査への協力を求めることができる。
 - 3) 監査役が指名した、その職務を補助すべき使用人等の異動、懲戒等については、その決定に先立ち、監査役会と協議しなければならない。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - 1) 監査役は、経営に係る重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議その他の重要な会議及び委員会に出席することができる。
 - 2) 監査役には主要な稟議書その他社内の重要文書が回付され、又、監査役の要請があれば、遅滞なく当該文書・資料等を提供する。
 - 3) 監査役は、コンプライアンス協議会の委員として、代表取締役社長、その他の取締役、管理部門長等との協議を定期的に行い、また、使用人等も含め執行部側から、必要とする事項につき報告を求めることができる。
 - 4) 取締役は、会社に著しい損害若しくは影響を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、監査役に報告しなければならない。
 - 5) 使用人等は、コンプライアンス違反等に関し、内部通報制度（ヘルプライン）等を通じ、監査役に報告・相談することができる。
 - 6) 監査役は、関係会社の管理状況に関する監査を行う場合、関係会社の役員及び使用人等に対し協力を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 取締役は、監査役監査基準及び監査役監査規程を理解し、監査役監査の重要性・有用性を十分認識すると共に、監査役監査を実効的ならしめるべく、必要な環境整備を行う。
 - 2) 監査役は会計監査人と、互いの監査業務の品質及び効率を高めるため、相互の協議に基づき、緊密な連携を図らなければならない。
 - 3) 監査役は、その職務に関し、各分野における社外の専門家と協議することができる。

ホ、当社グループのコーポレート・ガバナンスの体制は、以下のとおりです。



- (注) 1. 連結子会社であるエフ・エス株式会社は電子機器統括部内部統制単位の、同じくマミヤ・オーピー・ネクスオス株式会社は岩槻事業所内部統制単位の管轄となります。
2. 上記の体制図は、平成22年4月1日付の組織改編後の体制を示しております。なお、当該組織改編は、主として、岩槻事業所を電子機器事業本部から独立させると共に、各事業本部を、各々、統括部とするものです。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査室並びに監査役及び監査役会によって構成されており、法令・定款及び社内ルールの遵守はもとより、企業市民としての自覚に基づく社会における倫理や規範を尊重した当社の事業展開を支えています。

(1) 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会及び経営会議等に出席し意見を述べるほか、毎月1回定例の監査役会を開催し、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、業務執行における法令・定款違反または著しい不当性の有無をチェックすると共に業務の有効性・効率性を担保すべく、コーポレート・ガバナンスに係る様々なテーマにつき審議しております。

なお、監査役3名は、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、うち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

地位	氏名	財務及び会計に関する相当程度の知見
常勤監査役	志田 太利夫	マミヤ光機(株)及び当社において、長年にわたり経理・財務業務に携わり、財務部長、管理本部長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役	関口 正夫	25年以上にわたり経理業務に携わり、その豊富な実務経験に裏付けられた財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
社外監査役	渡邊 光治	国税庁において、横須賀税務署副署長、東京国税局査察部統括国税査察官、日本橋税務署長等を歴任し、現在は税理士事務所代表者を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 監査室

社長直轄の監査室（専従者3名）は、グループ企業を含めた業務活動全般に関し内部監査を実施し、業務執行の適法性及び妥当性並びに業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その改善に向けて助言・提言並びに指導・支援を行っております。

(3) 外部監査人及び監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計監査人として明治監査法人を選任しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制監査につきましても、同監査法人が実施しております。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

最近の連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：細屋多一郎、来田弘一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補 1名

(4) 監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携状況

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役及び監査役会は、会計監査人から監査（またはレビュー）計画の概要説明、並びに会計年度末（または四半期末）の会計監査（または四半期レビュー）報告を受けると共に、その内容について会計監査人と協議・調整を行う等、有効かつ効率的に職務を執行し、監査機能の充実を図るべく、会計監査人との密接な連携の下で監査を進めております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査を担当する監査室並びに内部統制実務者会議を運営するコーポレート・ガバナンス統括事務局が、監査役の活動を適宜サポートしており、また、月例の内部統制実務者会議に常勤監査役と監査室長が共に出席する等、必要に応じ随時、情報交換及び協議を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

(1) 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

氏名	当該社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
関口 正夫	社外監査役関口正夫氏は、当社の親会社である㈱データ・アートの代表取締役専務を兼務しており、当社は、同社に電子機器製品を販売しております。また同氏は、日本ゲーム・カード㈱の社外監査役を兼務しており、当社は、同社に台間玉貸機ユニット等を販売しており、同社の株式760株（持株比率0.7%）を保有しております。
渡邊 光治	社外監査役渡邊光治氏は、独立した職業的会計専門家であり、当社との利害関係はありません。なお、当社は、同氏を、東京証券取引所の有価証券上場規則が定める独立役員に指定しております。

当社は、監査を通じて経営監視機能を果たし得る、財務・会計に関する高度な知見を有する者を社外監査役に選任しております。

また、社外監査役の独立性について、客観性の担保による監査の実効性確保を経営監視機能の強化、一般株主及び投資者の利益保護等の観点から、非常に重要であると考えており、2名の社外監査役のうち1名を、当社と利害関係を有さない独立した職業的会計専門家より選任しております。

そして、これら社外監査役は、監査役会及び取締役会への出席その他における情報交換と協議を通じて、専門的知見に基づく監査の視点と、独立した第三者としての客観的な視点から、厳格かつ適切な監査及び助言・指導を行い、当社におけるコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しております。

(2) 社外取締役

当社は社外取締役を選任しておりません。

しかしながら、以下の理由から、企業規模・事業内容等に照らし、業務の有効性・効率性を維持しつつ、経営監視機能を強化し、その客観性・中立性を確保するために、必要にして十分なコーポレート・ガバナンス体制を構築しているものと考えております。

1. 2名の社外監査役のうち1名として、当社に利害関係を有さず、一般株主と利益相反を生じることのない、高い独立性及び専門的知見を有する職業的な会計専門家を選任していること。
2. 監査室並びに内部統制・リスク管理委員会及び内部統制実務者会議を中核とするコーポレート・ガバナンス体制によって、内部統制及びリスク管理並びにコンプライアンスに係る様々な取り組みを一元的に管理していること。

(3) 社外監査役と会計監査人及び内部監査部門との連携状況

・社外監査役と会計監査人の連携状況

社外監査役は、会計監査人から監査（またはレビュー）計画の概要説明、並びに会計年度末（または四半期末）の会計監査（または四半期レビュー）報告を受けると共に、その内容について会計監査人と協議・調整を行う等、有効かつ効率的に職務を執行し、監査機能の充実を図るべく、会計監査人との密接な連携の下で監査を進めております。

・社外監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査を担当する監査室並びに内部統制実務者会議を運営するコーポレート・ガバナンス統括事務局が、社外監査役の活動を適宜サポートしており、また、監査役会において、内部統制実務者会議の報告を常勤監査役から受ける等、必要に応じ随時、情報交換及び協議を行っております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	役員退職慰労引当金 繰入額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)
取締役	60,878	57,851	3,027	9
監査役（社外監査役を除く。）	12,100	11,250	850	1
社外役員（社外監査役）	5,889	5,802	87	3

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表価額の合計額

7銘柄 958,310千円

ロ. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本ゲームカード（株）	760	82,080	取引先

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（円）	非監査業務に基づく報 酬（円）	監査証明業務に基づく 報酬（円）	非監査業務に基づく報 酬（円）
提出会社	23,400,000	—	23,400,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	23,400,000	—	23,400,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査の日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

会計基準の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計情報を適時に入手しております。また、同機構が行う「有価証券報告書作成上の留意点」研修に参加しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,306,616	5,925,261
受取手形及び売掛金	4,640,321	2,477,154
有価証券	12,458	12,488
商品及び製品	673,022	1,848,873
仕掛品	362,681	439,701
原材料及び貯蔵品	961,677	750,045
繰延税金資産	9,175	30,625
その他	109,718	146,907
貸倒引当金	△31,316	△11,700
流動資産合計	10,044,356	11,619,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,568	552,279
減価償却累計額	△332,895	△356,328
建物及び構築物（純額）	208,673	195,951
機械装置及び運搬具	741,849	766,864
減価償却累計額	△608,254	△641,057
機械装置及び運搬具（純額）	133,595	125,807
工具、器具及び備品	803,796	840,463
減価償却累計額	△730,248	△769,005
工具、器具及び備品（純額）	73,547	71,458
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	30,101	1,771
有形固定資産合計	447,830	396,900
無形固定資産		
のれん	175,299	315,684
その他	7,695	7,256
無形固定資産合計	182,994	322,941
投資その他の資産		
投資有価証券	954,510	958,310
長期貸付金	379,215	388,551
繰延税金資産	14,959	72,180
その他	609,506	528,170
貸倒引当金	△621,038	△379,343
投資その他の資産合計	1,337,153	1,567,869
固定資産合計	1,967,978	2,287,711
資産合計	12,012,334	13,907,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,696,442	3,440,378
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 585,661	※ 1,035,593
未払法人税等	22,767	67,908
賞与引当金	33,508	53,074
その他	225,554	333,035
流動負債合計	4,653,933	5,019,989
固定負債		
社債	340,000	250,000
長期借入金	※ 716,241	1,125,180
退職給付引当金	452,105	449,939
役員退職慰労引当金	26,785	70,220
その他	62,190	80,235
固定負債合計	1,597,322	1,975,575
負債合計	6,251,255	6,995,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	1,741,314	2,849,206
自己株式	△30,598	△31,459
株主資本合計	5,669,463	6,776,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,320	△1,520
為替換算調整勘定	96,935	136,529
評価・換算差額等合計	91,615	135,009
純資産合計	5,761,078	6,911,504
負債純資産合計	12,012,334	13,907,069

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		14,714,382		15,190,484
売上原価	※2	11,413,955	※2, ※4	10,845,390
売上総利益		3,300,426		4,345,093
販売費及び一般管理費	※1 ※2	2,693,614	※1 ※2	3,026,757
営業利益		606,811		1,318,336
営業外収益				
受取利息		11,930		3,888
受取配当金		987		20,673
固定資産賃貸料		41,194		41,194
償却債権取立益		12,000		12,000
その他		24,601		12,491
営業外収益合計		90,713		90,247
営業外費用				
支払利息		36,781		40,541
固定資産賃貸費用		37,872		41,923
為替差損		281,232		27,425
金融機関手数料		14,913		—
その他		19,177		2,758
営業外費用合計		389,976		112,648
経常利益		307,548		1,295,935
特別利益				
貸倒引当金戻入額		211,021		11,769
役員退職慰労引当金戻入額		—		9,236
固定資産売却益		—		113
特別利益合計		211,021		21,118
特別損失				
固定資産除売却損	※3	13,513	※3	604
貸倒引当金繰入額		—		600
早期割増退職金		—		129,217
ゴルフ会員権評価損		—		21,595
減損損失		1,536		—
特別損失合計		15,050		152,017
税金等調整前当期純利益		503,519		1,165,036
法人税、住民税及び事業税		82,887		88,424
法人税等調整額		△1,428		△31,280
法人税等合計		81,459		57,144
当期純利益		422,060		1,107,891

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		3,958,747		3,958,747
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,958,747		3,958,747
利益剰余金				
前期末残高		1,319,254		1,741,314
当期変動額				
当期純利益		422,060		1,107,891
当期変動額合計		422,060		1,107,891
当期末残高		1,741,314		2,849,206
自己株式				
前期末残高		△29,202		△30,598
当期変動額				
自己株式の取得		△1,396		△860
当期変動額合計		△1,396		△860
当期末残高		△30,598		△31,459
株主資本合計				
前期末残高		5,248,799		5,669,463
当期変動額				
当期純利益		422,060		1,107,891
自己株式の取得		△1,396		△860
当期変動額合計		420,664		1,107,031
当期末残高		5,669,463		6,776,494
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		—		△5,320
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△5,320		3,800
当期変動額合計		△5,320		3,800
当期末残高		△5,320		△1,520
為替換算調整勘定				
前期末残高		374,900		96,935
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△277,965		39,594
当期変動額合計		△277,965		39,594
当期末残高		96,935		136,529
評価・換算差額等合計				
前期末残高		374,900		91,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283,285	43,394
当期変動額合計	△283,285	43,394
当期末残高	91,615	135,009
純資産合計		
前期末残高	5,623,699	5,761,078
当期変動額		
当期純利益	422,060	1,107,891
自己株式の取得	△1,396	△860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△283,285	43,394
当期変動額合計	137,378	1,150,425
当期末残高	5,761,078	6,911,504

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		503,519		1,165,036
減価償却費		194,924		109,958
減損損失		1,536		—
ゴルフ会員権評価損		—		21,595
のれん償却額		43,824		89,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△180,433		△269,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△20,584		△13,990
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		15,908		△69,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		6,523		△1,186
受取利息及び受取配当金		△12,918		△24,561
為替差損益 (△は益)		281,232		27,425
支払利息		36,781		40,541
固定資産除売却損益 (△は益)		13,513		491
売上債権の増減額 (△は増加)		△2,327,749		2,419,891
たな卸資産の増減額 (△は増加)		177,691		△1,028,844
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,818,626		△345,626
その他		△34,029		302,717
小計		518,366		2,424,233
利息及び配当金の受取額		11,466		26,170
利息の支払額		△37,736		△39,713
法人税等の支払額		△76,035		△86,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		416,060		2,324,631
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△312,500		△127,500
定期預金の払戻による収入		275,000		150,000
投資有価証券の売却による収入		9,510		—
有形固定資産の取得による支出		△86,195		△42,918
有形固定資産の売却による収入		1,654		1,189
投資有価証券の取得による支出		△923,100		—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△987,000	※2	△260,712
貸付けによる支出		△255,000		△200,000
貸付金の回収による収入		470,664		210,664
その他		△30,031		△36,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,836,998		△305,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	290,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△530,953	△691,129
社債の発行による収入	450,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△90,000
自己株式の取得による支出	△1,396	△860
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,650	618,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,759	4,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,288,046	2,641,145
現金及び現金同等物の期首残高	4,517,162	3,229,116
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,229,116	※1 5,870,261

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社 このうち、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社については、当連結会計年度において全株式を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。 なお、子会社はすべて連結しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社、エフ・エス株式会社 このうち、エフ・エス株式会社については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、子会社はすべて連結しております。</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日	同左
会社名	決算日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日									
・マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p>								

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>・商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品</p> <p>主として先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を6～15年にしておりましたが、当連結会計年度より4～13年に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の製品の多角化が進み製品のライフサイクルが短くなっていることから、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	4～13年	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>・商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品</p> <p>主として先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	2～13年
建物及び構築物	7～38年									
機械装置及び運搬具	4～13年									
建物及び構築物	3～38年									
機械装置及び運搬具	2～13年									

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の処理	—————	<p>(ニ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によりしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金に係る変動金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用によるリース資産の計上はありません。また、当該会計基準適用前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる連結決算上必要な修正事項はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ559,586千円、171,175千円、1,020,204千円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※ 当社は、財務制限条項付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>①借入総額 1,800,000千円</p> <p>②当連結会計年度末借入残高</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 514,285千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 514,285千円</p> <p>③財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）貸借対照表の純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p>※ 同左</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>①借入総額 1,800,000千円</p> <p>②当連結会計年度末借入残高</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 514,285千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 一千万円</p> <p>③財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 163,658千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 1,004,363</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 28,405</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 48,937</p> <p style="padding-left: 20px;">試験費 112,793</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,864千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,870千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 4,147千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,494千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 226,481千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 1,078,328</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 87,628</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 64,488</p> <p style="padding-left: 20px;">試験費 38,114</p> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,802千円</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 554千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 50千円</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">314,901千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	167	27	—	195
合計	167	27	—	195

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	—	—	93,481
合計	93,481	—	—	93,481
自己株式				
普通株式(注)1	195	11	—	207
合計	195	11	—	207

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,306,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△77,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,116</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,306,616	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△77,500	現金及び現金同等物	3,229,116	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,925,261</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,870,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,925,261	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△55,000	現金及び現金同等物	5,870,261																
現金及び預金勘定	3,306,616																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△77,500																												
現金及び現金同等物	3,229,116																												
現金及び預金勘定	5,925,261																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金	△55,000																												
現金及び現金同等物	5,870,261																												
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにマミヤ・オーピー・ネクオス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額とマミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">681,530</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,344</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">219,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,000</td> </tr> <tr> <td>マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,000</td> </tr> </table>	流動資産	681,530	固定資産	86,344	のれん	219,124	マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額	987,000	マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物	—	差引：マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出	987,000	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエフ・エス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエフ・エス(株)株式の取得価額とエフ・エス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">524,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">266,794</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">230,262</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△358,843</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△162,382</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エフ・エス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> <tr> <td>エフ・エス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△239,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：エフ・エス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,712</td> </tr> </table>	流動資産	524,169	固定資産	266,794	のれん	230,262	流動負債	△358,843	固定負債	△162,382	エフ・エス(株)株式の取得価額	500,000	エフ・エス(株)現金及び現金同等物	△239,287	差引：エフ・エス(株)取得のための支出	260,712
流動資産	681,530																												
固定資産	86,344																												
のれん	219,124																												
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額	987,000																												
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物	—																												
差引：マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出	987,000																												
流動資産	524,169																												
固定資産	266,794																												
のれん	230,262																												
流動負債	△358,843																												
固定負債	△162,382																												
エフ・エス(株)株式の取得価額	500,000																												
エフ・エス(株)現金及び現金同等物	△239,287																												
差引：エフ・エス(株)取得のための支出	260,712																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(借主側)				(借主側)
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引
ファイナンス・リース取引によるリース資産はありません。				ファイナンス・リース取引によるリース資産はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具器具備品	68,485	48,588	19,896	工具器具備品
ソフトウェア	127,698	35,383	92,314	ソフトウェア
合計	196,184	83,972	112,211	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	36,296千円			1年内
1年超	80,085千円			1年超
合計	116,382千円			合計
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	43,184千円			支払リース料
減価償却費相当額	38,313千円			減価償却費相当額
支払利息相当額	7,480千円			支払利息相当額
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内	38,508千円			1年内
1年超	143,929千円			1年超
合計	182,437千円			合計
(貸主側)				(貸主側)
1. オペレーティング・リース取引				1. オペレーティング・リース取引
未経過リース料				未経過リース料
1年内	40,830千円			1年内
1年超	118,912千円			1年超
合計	159,742千円			合計
				合計
				118,385千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子機器製品及びスポーツ用品の製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らし、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達するものとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(定期預金等)で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達するものとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金のうち、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資及び新規事業投資に係る資金調達としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握しております。

デリバティブ取引の執行については、格付けの高い金融機関に限定して行っております。

②市場リスクの管理

当社は、変動金利の借入金のうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は経理部が半期毎に資金繰り計画を作成し、毎月ごとに実態に即し更新を行っております。又、手許流動性を月間経常支出の1.5ヶ月以上の維持を基本としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち65.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	5,925,261	5,925,261	—
② 受取手形及び売掛金	2,477,154	2,477,154	—
③ 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	94,568	94,568	—
資産計	8,496,983	8,496,983	—
④ 支払手形及び買掛金	3,440,378	3,440,378	—
⑤ 1年内償還予定の社債及び社債	340,000	336,817	△3,182
⑥ 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	2,160,773	2,109,003	△51,769
負債計	5,941,151	5,886,198	△54,951
⑦ デリバティブ取引(*2)	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、並びに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等の取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

④支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤1年内償還予定の社債及び社債、並びに⑥1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑦参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記⑥参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	876,230

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 現金及び預金、受取手形及び売掛金の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	5,925,261	—
受取手形及び売掛金	2,477,154	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	12,488	—
合 計	8,414,905	—

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83,600	78,280	△5,320
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	83,600	78,280	△5,320
合計		83,600	78,280	△5,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	876,230

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債 等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	12,458	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）
 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	12,488	12,488	—
	小計	12,488	12,488	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	83,600	82,080	△1,520
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	83,600	82,080	△1,520
合計		96,088	94,568	△1,520

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000	200,000	(※)

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。
国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。
また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△670,476	△583,922
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△670,476	△583,922
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	218,370	133,982
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△452,105	△449,939

(注) 当社及び国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	37,969	62,020
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	36,395	93,986
(3) 退職給付費用 (1) + (2) (千円)	74,364	156,007

(注) 1. 当連結会計年度に実施した希望退職により、退職者に相当する会計基準変更時差異の一時償却額57,591千円を含んでおります。

2. 上記退職給付費用以外に割増退職金129,217千円を支払っており、特別損失として計上しております。

3. 簡便法を採用しているため退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はおりません。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">47,954</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">256,971</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,831</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,288</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,831</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,491,616</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,807</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,045,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,021,166</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24,135</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,175</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,959</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>外国税税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△38.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.2</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	47,954	貸倒引当金	256,971	退職給付引当金	182,831	賞与引当金	7,288	役員退職慰労引当金	10,831	繰越欠損金	1,491,616	その他	47,807	小計	2,045,301	評価性引当額	△2,021,166	繰延税金資産合計	24,135	流動資産—繰延税金資産	9,175	固定資産—繰延税金資産	14,959	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	1.3	交際費等損金不算入額	1.9	外国税税率差異	△0.7	税務上の繰越欠損金の使用	△38.3	評価性引当額	11.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">112,750</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">155,824</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">184,438</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,983</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,031,767</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">130,839</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,828</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742,645</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,639,839</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,806</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">101,027</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30,625</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,180</td></tr> <tr><td>固定負債—その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>外国税税率差異</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△45.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.9</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	112,750	貸倒引当金	155,824	退職給付引当金	184,438	賞与引当金	21,983	役員退職慰労引当金	29,214	繰越欠損金	1,031,767	ゴルフ会員権評価損	130,839	その他	75,828	小計	1,742,645	評価性引当額	△1,639,839	繰延税金資産合計	102,806	繰延税金負債		子会社の留保利益金	1,779	繰延税金負債合計	1,779	繰延税金資産の純額	101,027	流動資産—繰延税金資産	30,625	固定資産—繰延税金資産	72,180	固定負債—その他(繰延税金負債)	1,779	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割	1.5	交際費等損金不算入額	0.5	外国税税率差異	1.6	受取配当金等益金不算入額	△0.4	税務上の繰越欠損金の使用	△45.5	その他	1.8	評価性引当額	4.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9
たな卸資産評価損	47,954																																																																																																
貸倒引当金	256,971																																																																																																
退職給付引当金	182,831																																																																																																
賞与引当金	7,288																																																																																																
役員退職慰労引当金	10,831																																																																																																
繰越欠損金	1,491,616																																																																																																
その他	47,807																																																																																																
小計	2,045,301																																																																																																
評価性引当額	△2,021,166																																																																																																
繰延税金資産合計	24,135																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	9,175																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	14,959																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	1.3																																																																																																
交際費等損金不算入額	1.9																																																																																																
外国税税率差異	△0.7																																																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	△38.3																																																																																																
評価性引当額	11.6																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2																																																																																																
たな卸資産評価損	112,750																																																																																																
貸倒引当金	155,824																																																																																																
退職給付引当金	184,438																																																																																																
賞与引当金	21,983																																																																																																
役員退職慰労引当金	29,214																																																																																																
繰越欠損金	1,031,767																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	130,839																																																																																																
その他	75,828																																																																																																
小計	1,742,645																																																																																																
評価性引当額	△1,639,839																																																																																																
繰延税金資産合計	102,806																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
子会社の留保利益金	1,779																																																																																																
繰延税金負債合計	1,779																																																																																																
繰延税金資産の純額	101,027																																																																																																
流動資産—繰延税金資産	30,625																																																																																																
固定資産—繰延税金資産	72,180																																																																																																
固定負債—その他(繰延税金負債)	1,779																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割	1.5																																																																																																
交際費等損金不算入額	0.5																																																																																																
外国税税率差異	1.6																																																																																																
受取配当金等益金不算入額	△0.4																																																																																																
税務上の繰越欠損金の使用	△45.5																																																																																																
その他	1.8																																																																																																
評価性引当額	4.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.9																																																																																																

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 マミヤ・オーピー・ネコス株式会社
事業の内容 電子機器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

電子機器事業における遊技場向け周辺機器の事業領域の拡大及び当社が保有する紙幣及び硬貨の処理技術と当社の保有技術の融合により新しい事業へ進出し全社的な稼働率改善を図り経営の効率化を実現するためであります。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 マミヤ・オーピー・ネコス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

なお、企業結合日が当連結会計年度開始日でありますので、全ての業績が連結財務諸表に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	マミヤ・オーピー・ネコス株式会 社の普通株式	987,000千円
-------	---------------------------	-----------

取得原価		987,000千円
------	--	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

219,124千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

流動資産 681,530千円

固定資産 86,344千円

II 当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エフ・エス株式会社
事業の内容 電子機器事業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が全国に展開する営業所のネットワークを活用すること及び同社が蓄積したシステム開発にかかる技術・ノウハウと当社の電子制御技術を融合することにより、さらに電子機器事業の領域の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成21年4月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 エフ・エス株式会社

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

なお、企業結合日が当連結会計年度開始日であるため、全ての業績が連結財務諸表に含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	エフ・エス株式会社の普通株式	500,000千円
-------	----------------	-----------

取得原価		500,000千円
------	--	-----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

230,262千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	524,169千円
固定資産	266,794千円
資産合計	790,963千円
流動負債	358,843千円
固定負債	162,382千円
負債合計	521,226千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,448,098	3,266,283	14,714,382	—	14,714,382
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,448,098	3,266,283	14,714,382	—	14,714,382
営業費用	11,075,072	3,032,497	14,107,570	—	14,107,570
営業利益	373,026	233,785	606,811	—	606,811
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,855,059	2,157,274	12,012,334	—	12,012,334
減価償却費	150,109	44,814	194,924	—	194,924
のれんの償却額	43,824	—	—	—	43,824
資本的支出	140,513	46,139	186,653	—	186,653

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,243,072	1,947,411	15,190,484	—	15,190,484
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,243,072	1,947,411	15,190,484	—	15,190,484
営業費用	11,775,761	2,096,386	13,872,148	—	13,872,148
営業利益又は営業損失(△)	1,467,311	△148,974	1,318,336	—	1,318,336
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	11,642,463	2,264,605	13,907,069	—	13,907,069
減価償却費	67,846	42,111	109,958	—	109,958
のれんの償却額	89,877	—	89,877	—	89,877
資本的支出	59,394	12,796	72,191	—	72,191

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品
電子機器事業	パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、薄膜厚計、OEM機器、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢（洋弓用）

3. 当連結会計年度より、エフ・エス株式会社を連結の範囲に含めたことにより、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守が主な製品（電子機器事業）に加わっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,937,024	653,205	2,124,151	14,714,382	—	14,714,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,263,629	30,264	1,293,894	(1,293,894)	—
計	11,937,024	1,916,835	2,154,415	16,008,276	(1,293,894)	14,714,382
営業費用	11,597,835	1,872,813	1,956,690	15,427,339	(1,319,769)	14,107,570
営業利益	339,189	44,022	197,725	580,936	(△25,874)	606,811
II. 資産	10,295,300	647,519	1,302,297	12,245,117	(232,783)	12,012,334

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,845,978	317,248	1,027,257	15,190,484	—	15,190,484
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,618,816	949,951	107,892	2,676,661	(2,676,661)	—
計	15,464,795	1,267,199	1,135,150	17,867,145	(2,676,661)	15,190,484
営業費用	14,020,259	1,295,570	1,230,533	16,546,363	(2,674,215)	13,872,148
営業利益又は営業損失(△)	1,444,535	△28,370	△95,383	1,320,782	(2,445)	1,318,336
II. 資産	12,269,760	650,140	1,219,951	14,139,852	(232,783)	13,907,069

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア……………バングラデシュ、中国

(2) 北米……………米国

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,207,862	208,246	1,216,240	12,925	2,645,274
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	14,714,382
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	8.2	1.4	8.3	0.1	18.0

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	732,604	132,887	617,874	22,142	1,505,509
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	15,190,484
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	4.8	0.9	4.0	0.2	9.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、イギリス

アジア……………中国、シンガポール

その他……………中東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱データ・アート	東京都渋谷区	200百万円	電子機器事業	(被所有) 直接 58.9	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,028,571	—	—

（注）銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	峰島 重雄	—	—	当社取締役 ㈱データ・アート代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	1,028,571	—	—
役員	関口 正夫	—	—	当社監査役 ㈱データ・アート代表 取締役専務	—	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証 (注1)	1,028,571	—	—
役員	磯部 圭一	—	—	当社取締役 ㈱ジェイビー代表取締役 役員副社長	—	資金の援助	資金の貸付 (注2)	—	長期貸付金	348,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）峰島重雄及び関口正夫が（株）データ・アートの代表者として行った取引であり、当社の銀行借入（1,028百万円 返済期限：平成23年3月）につき債務保証を受けたものであり、年率0.1%の保証料を支払っております。

（注2）磯部圭一が（株）ジェイビーの代表者として行った取引であり、現在無利息となっております。また、全額に対して貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

（株）データ・アート（非上場）

Ⅱ 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)データ・ アート	東京都 渋谷区	200百万円	電子機器 事業	(被所有) 直接 57.8	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証	514,285	-	-

(注) 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	峰島 重雄	-	-	当社取締役 (株)データ・ アート代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	514,285	-	-
役員	関口 正夫	-	-	当社監査役 (株)データ・ アート代表 取締役専務	-	債務被保証	当社銀行借 入に対する 債務被保証 (注1)	514,285	-	-
役員	磯部 圭一	-	-	当社取締役 (株)ジェイベ ー代表取締 役副社長	-	資金の援助	資金の貸付 (注2)	-	長期貸付金	348,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 峰島重雄及び関口正夫が(株)データ・アートの代表者として行った取引であり、当社の銀行借入(514百万円 返済期限：平成23年3月)につき債務保証を受けたものであり、年率0.1%の保証料を支払っております。

(注2) 磯部圭一が(株)ジェイベーの代表者として行った取引であり、現在無利息となっております。また、全額に対して貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)データ・アート(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	61円76銭	1株当たり純資産額	74円10銭
1株当たり当期純利益金額	4円52銭	1株当たり当期純利益金額	11円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	422,060	1,107,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	422,060	1,107,891
期中平均株式数(株)	93,303,873	93,280,079

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成年月日 20. 9. 25	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	1.38	なし	平成年月日 25. 9. 25
当社	第2回無担保社債	21. 3. 25	250,000 (50,000)	200,000 (50,000)	1.27	なし	26. 3. 25
合計	—	—	430,000 (90,000)	340,000 (90,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
90,000	90,000	90,000	70,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	585,661	1,035,593	1.998	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	716,241	1,125,180	1.998	平成26年9月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,301,903	2,160,773	—	—

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	463,632	533,708	97,840	30,000

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,927,745	4,082,139	3,850,017	3,330,582
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	311,368	335,417	411,476	106,774
四半期純利益金額 (千円)	290,397	317,112	358,647	141,733
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.11	3.40	3.84	1.52

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,163	4,578,536
受取手形	263,796	352,299
売掛金	4,034,367	1,639,249
有価証券	12,458	12,488
商品及び製品	386,201	1,648,136
仕掛品	191,713	238,743
原材料及び貯蔵品	251,120	321,467
前払費用	44,442	48,936
未収入金	※1 167,941	99,737
その他	700	64
貸倒引当金	△14,117	△3,271
流動資産合計	7,924,788	8,936,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	159,013	163,675
減価償却累計額	△77,929	△85,160
建物（純額）	81,083	78,515
構築物	17,761	17,761
減価償却累計額	△14,448	△14,853
構築物（純額）	3,313	2,907
機械及び装置	130,545	134,122
減価償却累計額	△106,521	△114,040
機械及び装置（純額）	24,023	20,082
車両運搬具	4,229	2,404
減価償却累計額	△4,017	△2,303
車両運搬具（純額）	211	100
工具、器具及び備品	338,699	359,016
減価償却累計額	△290,400	△313,614
工具、器具及び備品（純額）	48,299	45,402
土地	1,913	1,913
建設仮勘定	27,727	—
有形固定資産合計	186,571	148,921
無形固定資産		
ソフトウェア	2,933	733
電話加入権	1,586	1,586
無形固定資産合計	4,520	2,320
投資その他の資産		
投資有価証券	954,510	958,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	1,456,215	1,956,215
出資金	500	500
長期貸付金	379,215	388,551
長期延滞債権	※1 1,393,319	※1 1,343,803
長期前払費用	7,091	3,978
ゴルフ会員権	291,758	23,292
差入保証金	290,454	278,479
その他	6,919	5,630
貸倒引当金	△2,003,553	△1,704,726
投資その他の資産合計	2,776,431	3,254,035
固定資産合計	2,967,523	3,405,276
資産合計	10,892,312	12,341,665
負債の部		
流動負債		
支払手形	898,666	1,552,118
買掛金	2,761,568	※1 1,844,673
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 585,661	※2 944,593
未払金	153,102	274,526
未払費用	15,462	18,264
未払法人税等	13,742	20,687
預り金	5,179	6,321
前受収益	3,604	3,611
賞与引当金	18,024	23,674
その他	9,962	—
流動負債合計	4,554,974	4,778,470
固定負債		
社債	340,000	250,000
長期借入金	※2 716,241	1,075,180
退職給付引当金	452,105	341,957
役員退職慰労引当金	26,785	21,400
その他	62,190	68,766
固定負債合計	1,597,322	1,757,303
負債合計	6,152,296	6,535,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	817,186	1,880,123
利益剰余金合計	817,186	1,880,123
自己株式	△30,598	△31,459
株主資本合計	4,745,335	5,807,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,320	△1,520
評価・換算差額等合計	△5,320	△1,520
純資産合計	4,740,015	5,805,891
負債純資産合計	10,892,312	12,341,665

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	2,013,439	2,575,340
製品売上高	9,923,585	9,646,036
売上高合計	11,937,024	12,221,377
売上原価		
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	1,881,528	3,295,921
合計	1,881,528	3,295,921
商品期末たな卸高	—	1,001,749
商品売上原価	1,881,528	2,294,171
製品期首たな卸高	236,804	386,201
当期製品製造原価	7,805,402	7,355,214
合計	8,042,206	7,741,416
製品期末たな卸高	386,201	646,386
他勘定振替高	※1 15,433	※1 27,637
製品売上原価	※3 7,640,570	※3, ※6 7,067,392
売上総利益	2,414,925	2,859,813
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,969,525	※2, ※3 1,714,170
営業利益	445,399	1,145,642
営業外収益		
受取利息	※4 50,641	2,056
受取配当金	※4 72,747	20,673
固定資産賃貸料	41,194	41,194
償却債権取立益	—	12,000
その他	25,751	12,484
営業外収益合計	190,335	88,407
営業外費用		
支払利息	35,988	31,472
固定資産賃貸費用	37,872	41,923
外国為替差損	62,117	9,857
金融機関手数料	14,913	—
その他	11,540	8,059
営業外費用合計	162,431	91,312
経常利益	473,303	1,142,738
特別利益		
貸倒引当金戻入額	324,511	37,028
役員退職慰労引当金戻入額	—	9,236
特別利益合計	324,511	46,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※5 12,677	※5 527
貸倒引当金繰入額	—	600
減損損失	1,536	—
ゴルフ会員権評価損	—	18,545
早期割増退職金	—	97,870
特別損失合計	14,214	117,543
税引前当期純利益	783,600	1,071,459
法人税、住民税及び事業税	6,295	8,522
法人税等合計	6,295	8,522
当期純利益	777,305	1,062,936

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		6,300,198	79.6	5,716,164	77.1
労務費		597,201	7.5	628,891	8.5
(賞与引当金繰入額)		(7,104)		(8,487)	
外注加工費		663,590	8.4	745,392	10.1
経費		351,480	4.5	319,711	4.3
(減価償却費)		(55,626)		(42,778)	
当期総製造費用			100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			93,084		191,713
計			8,005,555		7,601,873
他勘定振替高	※		8,440		7,914
期末仕掛品たな卸高			191,713		238,743
当期製品製造原価			7,805,402		7,355,214

※他勘定振替高

アフターサービス等への使用であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,881	817,186
当期変動額		
当期純利益	777,305	1,062,936
当期変動額合計	777,305	1,062,936
当期末残高	817,186	1,880,123
利益剰余金合計		
前期末残高	39,881	817,186
当期変動額		
当期純利益	777,305	1,062,936
当期変動額合計	777,305	1,062,936
当期末残高	817,186	1,880,123
自己株式		
前期末残高	△29,202	△30,598
当期変動額		
自己株式の取得	△1,396	△860
当期変動額合計	△1,396	△860
当期末残高	△30,598	△31,459
株主資本合計		
前期末残高	3,969,425	4,745,335
当期変動額		
当期純利益	777,305	1,062,936
自己株式の取得	△1,396	△860
当期変動額合計	775,909	1,062,076
当期末残高	4,745,335	5,807,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△5,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,320	3,800
当期変動額合計	△5,320	3,800
当期末残高	△5,320	△1,520
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△5,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,320	3,800
当期変動額合計	△5,320	3,800
当期末残高	△5,320	△1,520
純資産合計		
前期末残高	3,969,425	4,740,015
当期変動額		
当期純利益	777,305	1,062,936
自己株式の取得	△1,396	△860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,320	3,800
当期変動額合計	770,589	1,065,876
当期末残高	4,740,015	5,805,891

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	<p>デリバティブ 時価法によっております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>商品・製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～ 9年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10～15年にしておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の製品の多角化が進み製品のサイクルが短くなっていることから、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建 物	8～38年	機械及び装置	4～ 9年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～ 9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建 物	3～38年	機械及び装置	4～ 9年
建 物	8～38年									
機械及び装置	4～ 9年									
建 物	3～38年									
機械及び装置	4～ 9年									
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（545,925千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 重要なヘッジ会計の処理	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金に係る変動金利 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価 特例処理による金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当該会計基準の適用によるリース資産の計上はありません。また、当該会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(損益計算書関係) 「償却債権取立益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、営業外収益の「その他」に12,000千円含まれております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																										
<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">131,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,382,515千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②当事業年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p style="padding-left: 20px;">各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	未収入金	131,190千円	長期延滞債権	1,382,515千円	①借入総額	1,800,000千円	②当事業年度末借入残高		一年以内に返済予定の		長期借入金	514,285千円	長期借入金	514,285千円	<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期延滞債権</td> <td style="text-align: right;">1,333,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">245,107千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①借入総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②当事業年度末借入残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">514,285千円</td> </tr> </table> <p>③財務制限条項</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	長期延滞債権	1,333,109千円	買掛金	245,107千円	①借入総額	1,800,000千円	②当事業年度末借入残高		一年以内に返済予定の		長期借入金	514,285千円
未収入金	131,190千円																										
長期延滞債権	1,382,515千円																										
①借入総額	1,800,000千円																										
②当事業年度末借入残高																											
一年以内に返済予定の																											
長期借入金	514,285千円																										
長期借入金	514,285千円																										
長期延滞債権	1,333,109千円																										
買掛金	245,107千円																										
①借入総額	1,800,000千円																										
②当事業年度末借入残高																											
一年以内に返済予定の																											
長期借入金	514,285千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内容 サンプル試供品等 15,433千円 ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合51%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 498,055千円 賞与引当金繰入額 10,919千円 退職給付費用 48,937千円 減価償却費 12,068千円 試験費 100,653千円 賃借料 138,433千円 販売手数料 145,934千円 サービス保証費 110,544千円 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,864千円 ※4. 関係会社に対する事項 受取配当金 71,760千円 受取利息 42,506千円 ※5. 固定資産除売却損は次のとおりであります。 建物 6,870千円 工具器具備品 3,497千円 その他 2,309千円 _____	※1. 他勘定振替高の内容 サンプル試供品等 27,637千円 ※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 495,539千円 賞与引当金繰入額 15,186千円 退職給付費用 47,625千円 減価償却費 13,278千円 賃借料 125,351千円 販売手数料 253,632千円 広告宣伝費 130,107千円 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 172,802千円 _____ ※5. 固定資産除売却損は次のとおりであります。 工具器具備品 476千円 その他 50千円 ※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 _____ 290,195千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	167	27	—	195
合計	167	27	—	195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	195	11	—	207
合計	195	11	—	207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>ファイナンス・リース取引によるリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,485</td> <td style="text-align: right;">48,588</td> <td style="text-align: right;">19,896</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">127,698</td> <td style="text-align: right;">35,383</td> <td style="text-align: right;">92,314</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,184</td> <td style="text-align: right;">83,972</td> <td style="text-align: right;">112,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,085千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,382千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,313千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td style="text-align: right;">7,480千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">143,929千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">182,437千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,912千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,742千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	48,588	19,896	ソフトウェア	127,698	35,383	92,314	合計	196,184	83,972	112,211	1年内	36,296千円	1年超	80,085千円	合計	116,382千円	支払リース料	43,184千円	減価償却費相当額	38,313千円	支払利息相額	7,480千円	1年内	38,508千円	1年超	143,929千円	合計	182,437千円	1年内	40,830千円	1年超	118,912千円	合計	159,742千円	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>ファイナンス・リース取引によるリース資産はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">68,485</td> <td style="text-align: right;">60,186</td> <td style="text-align: right;">8,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">127,698</td> <td style="text-align: right;">60,923</td> <td style="text-align: right;">66,775</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,184</td> <td style="text-align: right;">121,110</td> <td style="text-align: right;">75,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,191千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,085千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,022千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,137千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相額</td> <td style="text-align: right;">5,675千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105,421千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,929千円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>1. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">91,047千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">118,385千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	68,485	60,186	8,298	ソフトウェア	127,698	60,923	66,775	合計	196,184	121,110	75,074	1年内	33,894千円	1年超	46,191千円	合計	80,085千円	支払リース料	42,022千円	減価償却費相当額	37,137千円	支払利息相額	5,675千円	1年内	38,508千円	1年超	105,421千円	合計	143,929千円	1年内	27,337千円	1年超	91,047千円	合計	118,385千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
工具器具備品	68,485	48,588	19,896																																																																														
ソフトウェア	127,698	35,383	92,314																																																																														
合計	196,184	83,972	112,211																																																																														
1年内	36,296千円																																																																																
1年超	80,085千円																																																																																
合計	116,382千円																																																																																
支払リース料	43,184千円																																																																																
減価償却費相当額	38,313千円																																																																																
支払利息相額	7,480千円																																																																																
1年内	38,508千円																																																																																
1年超	143,929千円																																																																																
合計	182,437千円																																																																																
1年内	40,830千円																																																																																
1年超	118,912千円																																																																																
合計	159,742千円																																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
工具器具備品	68,485	60,186	8,298																																																																														
ソフトウェア	127,698	60,923	66,775																																																																														
合計	196,184	121,110	75,074																																																																														
1年内	33,894千円																																																																																
1年超	46,191千円																																																																																
合計	80,085千円																																																																																
支払リース料	42,022千円																																																																																
減価償却費相当額	37,137千円																																																																																
支払利息相額	5,675千円																																																																																
1年内	38,508千円																																																																																
1年超	105,421千円																																																																																
合計	143,929千円																																																																																
1年内	27,337千円																																																																																
1年超	91,047千円																																																																																
合計	118,385千円																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">816,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,288</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,831</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,831</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,779</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,463,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,847</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767,810</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,767,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△24.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.7</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	215,558	貸倒引当金	816,060	賞与引当金	7,288	退職給付引当金	182,831	役員退職慰労引当金	10,831	たな卸資産評価損	38,779	繰越欠損金	1,463,611	その他	32,847	小計	2,767,810	評価性引当額	△2,767,810	繰延税金資産計	0	法定実効税率 (調整)	40.4	住民税均等割	0.8	交際費等損金不算入額	1.1	税務上の繰越欠損金の使用	△24.5	評価性引当額	△17.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">216,944</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">695,155</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,635</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139,176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,709</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">157,119</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">984,575</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">118,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,689</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,348,337</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,348,337</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△45.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.8</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	216,944	貸倒引当金	695,155	賞与引当金	9,635	退職給付引当金	139,176	役員退職慰労引当金	8,709	たな卸資産評価損	157,119	繰越欠損金	984,575	ゴルフ会員権評価損	118,330	その他	18,689	小計	2,348,337	評価性引当額	△2,348,337	繰延税金資産計	0	法定実効税率 (調整)	40.7	住民税均等割	0.8	交際費等損金不算入額	0.3	受取配当金等益金不算入額	△0.4	税務上の繰越欠損金の使用	△45.6	評価性引当額	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8
関係会社株式評価損	215,558																																																																								
貸倒引当金	816,060																																																																								
賞与引当金	7,288																																																																								
退職給付引当金	182,831																																																																								
役員退職慰労引当金	10,831																																																																								
たな卸資産評価損	38,779																																																																								
繰越欠損金	1,463,611																																																																								
その他	32,847																																																																								
小計	2,767,810																																																																								
評価性引当額	△2,767,810																																																																								
繰延税金資産計	0																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.4																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																								
交際費等損金不算入額	1.1																																																																								
税務上の繰越欠損金の使用	△24.5																																																																								
評価性引当額	△17.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																																																								
関係会社株式評価損	216,944																																																																								
貸倒引当金	695,155																																																																								
賞与引当金	9,635																																																																								
退職給付引当金	139,176																																																																								
役員退職慰労引当金	8,709																																																																								
たな卸資産評価損	157,119																																																																								
繰越欠損金	984,575																																																																								
ゴルフ会員権評価損	118,330																																																																								
その他	18,689																																																																								
小計	2,348,337																																																																								
評価性引当額	△2,348,337																																																																								
繰延税金資産計	0																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7																																																																								
住民税均等割	0.8																																																																								
交際費等損金不算入額	0.3																																																																								
受取配当金等益金不算入額	△0.4																																																																								
税務上の繰越欠損金の使用	△45.6																																																																								
評価性引当額	5.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																								

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	50円81銭	1株当たり純資産額	62円25銭
1株当たり当期純利益金額	8円33銭	1株当たり当期純利益金額	11円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	777,305	1,062,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	777,305	1,062,936
期中平均株式数(株)	93,303,873	93,280,079

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンネットワークシステム (株)	4,700	470,000
		マルホン工業 (株)	350,000	350,000
		日本ゲームカード (株)	760	82,080
		(株) 商工組合中央金庫	235,000	23,500
		(株) セキュア・テック	1,520	22,730
		(株) 日本保安機構	200	10,000
		その他 (1 銘柄)	300	0
		計	592,480	958,310

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		割引商工債券 (第916号)	12,500	12,488
		計	12,500	12,488

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	159,013	12,975	8,312	163,675	85,160	8,672	78,515
構築物	17,761	—	—	17,761	14,853	405	2,907
機械及び装置	130,545	3,577	—	134,122	114,040	7,518	20,082
車両運搬具	4,229	—	1,825	2,404	2,303	61	100
工具、器具及び備品	338,699	41,637	21,320	359,016	313,614	40,619	45,402
土地	1,913	—	—	1,913	—	—	1,913
建設仮勘定	27,727	9,753	37,481	—	—	—	—
有形固定資産計	679,888	67,944	68,938	678,893	529,972	57,278	148,921
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	15,140	14,406	2,200	733
電話加入権	—	—	—	1,586	—	—	1,586
無形固定資産計	—	—	—	16,726	14,406	2,200	2,320
長期前払費用	9,806	299	—	10,105	6,126	3,411	3,978
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産は資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	2,017,671	1,423	249,920	61,175	1,707,998
賞与引当金	18,024	23,674	18,024	—	23,674
役員退職慰労引当金 (注2)	26,785	3,964	113	9,236	21,400

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、為替の変動による対象債権の減少24,147千円、対象債権の回収26,265千円及び一括評価の洗替差額10,763千円の戻入額であります。

(注2) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退任役員に対する不支給分の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額 (千円)
現金		31,433
預金	当座預金	1,390,426
	普通預金	1,920,760
	定期預金	1,230,325
	別段預金	838
	外貨預金	4,752
小計		4,547,103
合計		4,578,536

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コスモ・イーシー (株)	215,319
吉原鉄道工業 (株)	40,371
旭精工 (株)	13,900
アマノ (株)	13,030
(株) フジタカ	11,060
その他	58,617
合計	352,299

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	合計
金額 (千円)	137,592	99,076	59,764	54,509	1,356	352,299

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ゲームカード (株)	1,168,217
コスモ・イーシー (株)	213,375
SMB Cファイナンスサービス (株)	78,265
インターナショナルカードシステム (株)	27,307
(株) SANKYO	19,451
その他	132,632
合計	1,639,249

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
	(千円)		(千円)
前期末残高 (A)	4,034,367	月平均発生高	
当期発生高 (B)	12,829,022	($\frac{B}{12} = E$)	1,069,085
当期回収高 (C)	15,224,140	月平均売掛金残高	
当期末残高 (A+B-C=D)	1,639,249	($\frac{A+D}{2} = F$)	2,836,808
回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	90.2 %	平均滞留期間 ($\frac{F}{E}$)	2.6 ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

区分	内訳	金額 (千円)
商品	電子機器	1,001,749
	スポーツ	—
	小計	1,001,749
製品	電子機器	583,868
	スポーツ	62,518
	小計	646,386
合計		1,648,136

(ホ) 仕掛品

内訳	金額 (千円)
電子機器	238,737
スポーツ	6
合計	238,743

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

区分	内訳	金額 (千円)
原材料	電子機器	301,639
	スポーツ	19,828
	小計	321,467
貯蔵品	—	—
合計		321,467

(二) 固定資産

(イ) 関係会社株式

内訳	金額 (千円)
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	469,215
マミヤ・オーピー・ネクオス (株)	987,000
エフ・エス (株)	500,000
合計	1,956,215

(ロ) 長期延滞債権

相手先	金額 (千円)
マミヤ・オーピー (バングラデシュ) Ltd.	1,333,109
その他	10,694
合計	1,343,803

(三) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
神田電子工業(株)	353,123
(株) ヨダ	105,537
(株) 浅間製作所	77,956
アスカ電子 (株)	73,676
(株) 中村機器	54,596
その他	887,228
合計	1,552,118

(b) 期日別内訳

期日別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	合計
金額 (千円)	556,431	397,218	309,732	288,736	1,552,118

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) リョーサン	972,433
エフ・エス (株)	199,633
神田電子工業 (株)	123,149
東京エレクトロニクス (株)	120,298
N I 帝人商事 (株)	41,786
その他	387,371
合計	1,844,673

(ハ) 一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株) 足利銀行	335,565
(株) りそな銀行	317,142
(株) 新銀行東京	165,600
(株) 商工組合中央金庫	69,142
(株) 東京都民銀行	57,142
合計	944,593

(四) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株) 足利銀行	344,580
(株) 新銀行東京	284,600
(株) りそな銀行	210,000
(株) 東京都民銀行	200,000
(株) 商工組合中央金庫	36,000
合計	1,075,180

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mamiya-op.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社データ・アートであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第67期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
事業年度(第67期) (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
(第68期第1四半期) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出
(第68期第2四半期) (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出
(第68期第3四半期) (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成22年6月28日関東財務局長に提出
(第67期第1四半期) (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の第1四半期報告書に係る訂正報告書です。
(第68期第1四半期) (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)の第1四半期報告書に係る訂正報告書です。
- (6) 臨時報告書
平成22年3月19日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マミヤ・オーピー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マミヤ・オーピー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 細屋 多一郎 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マミヤ・オーピー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マミヤ・オーピー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

(第67期事業年度)

平成21年 6月25日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

(第68期事業年度)

平成22年 6月28日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 細屋 多一郎 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。